栗 監 委 第　98 号
平成 28年 8月 24日

栗 東 市 長　野 村 昌 弘　様

栗東市監査委員　井之口　秀 行
栗東市監査委員　上 田　忠 博

平成27年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 1
第2　審査の期間 …… 1
第3　審査の手続き …… 1
第4　審査の結果 …… 1
第5　審査の概要 …… 2
1.　決算規模 …… 2
2.　財政構造 …… 4
(1) 財政力指数 …… 4
(2) 経常収支比率 …… 4
(3) 実質公債費比率 …… 4
(4) 地方債 …… 5
第6　各会計別決算の結果 …… 5
1.　一般会計 …… 5
(1) 決算の概況 …… 5
(2) 財政運営の状況 …… 9
(3) 歳　入 …… 11
(4) 歳　出 …… 24
2.　特別会計 …… 31
(1) 土地取得特別会計 …… 31
(2) 国民健康保険特別会計 …… 31
(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 33
(4) 介護保険特別会計 …… 34
(5) 栗東墓地公園特別会計 …… 36
(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計 …… 37
(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計 …… 37
(8) 農業集落排水事業特別会計 …… 38
第7　財産に関する調書 …… 39
(1) 公有財産 …… 39
(2) 物　品 …… 40
(3) 基　金 …… 40
第8　基金の運用状況 …… 41
第9　む す び …… 41

決算審査資料
(別表　1)各会計歳入歳出決算年度別比較表 …… 43
(別表　2)市税収入状況表 …… 44
(別表　3)一般会計　款別･節別歳出決算額 …… 46
(別表　4)一般会計　節別支出済額年度比較表 …… 48
(別表　5)地方債の元金残高状況 …… 49
(別表　6)各特別会計　節別歳出決算額 …… 50

平成27年度栗東市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

第1　審査の対象

平成27年度栗東市一般会計歳入歳出決算

同　　栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第2　審査の期間

平成28年6月28日～ 平成28年7月31日

第3　審査の手続き

平成27年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。 しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあっては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

（単位:千円）

会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		23,251,059	22,727,344	523,715	50,382	473,333
特別会計		10,618,429	10,279,823	338,606	0	338,606
特別会計内訳	土地取得	582,195	579,135	3,060	0	3,060
	国民健康保険	6,203,113	5,969,183	233,930	0	233,930
	後期高齢者医療	525,997	509,236	16,761	0	16,761
	介護保険	3,116,680	3,046,742	69,938	0	69,938
	栗東墓地公園	10,255	4,655	5,600	0	5,600
	大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業	60,614	57,314	3,300	0	3,300
	大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	84,281	81,605	2,676	0	2,676
	農業集落排水事業	35,294	31,953	3,341	0	3,341
合計		33,869,488	33,007,167	862,321	50,382	811,939

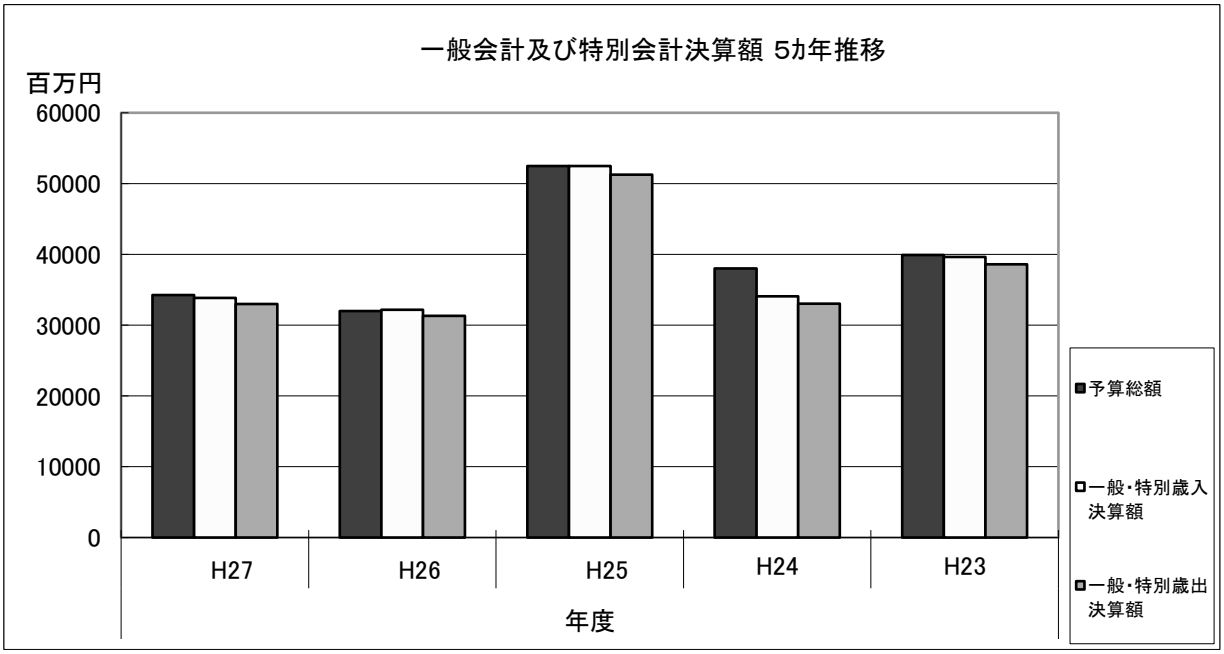
決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

区分		平成27年度	平成26年度	前年対比 増減額	前年対比 比率
予算総額		34,258,645	31,996,150	2,262,495	107.1
歳入決算額	一般会計	23,251,059	22,887,836	363,223	101.6
	特別会計	10,618,429	9,264,318	1,354,111	114.6
	計	33,869,488	32,152,154	1,717,334	105.3
歳出決算額	一般会計	22,727,344	22,371,433	355,911	101.6
	特別会計	10,279,823	8,935,129	1,344,694	115.0
	計	33,007,167	31,306,562	1,700,605	105.4
収支差引額	一般会計	523,715	516,403	7,312	101.4
	特別会計	338,606	329,189	9,417	102.9
	計	862,321	845,592	16,729	102.0

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 5.3％増の 33,869,488千円、歳出で 5.4％増の 33,007,167千円である。



2. 財政構造

（1）財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年　度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財政力指数	前年対比
H27	10,417,879	102.8	10,205,915	102.5	0.980	99.7
H26	10,129,928	101.3	9,959,034	103.1	0.983	101.8
H25	9,999,449	103.3	9,655,201	104.9	0.966	101.6
H24	9,679,874	102.0	9,206,898	101.6	0.951	99.6
H23	9,491,201	101.0	9,061,222	97.2	0.955	96.4

（注）財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値によって財政構造の弾力性をみるもので、この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなり、反面「1」を超えると不交付団体となる。

（2）経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年　度	経常的一般財源	前年対比	経常的経費充当一般財源	前年対比	経常収支比率	前年対比
H27	14,412,923	101.7	13,423,929	102.4	93.1	100.6
H26	14,168,578	100.9	13,112,498	101.7	92.5	100.8
H25	14,044,671	100.8	12,895,274	100.1	91.8	99.2
H24	13,930,365	100.5	12,887,429	99.0	92.5	98.5
H23	13,855,804	106.2	13,012,994	100.6	93.9	94.7

（注1）普通会計は（本市の場合）、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東駅前土地区画整理事業、栗東新都心土地区画整理事業の4特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

（注2）経常的一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

（3）実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0％を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0％、財政再生基準は 35.0％である。

（単位：％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質公債費比率	17.3	17.4	18.0	19.2	19.9

（4）地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成26年度末現在高	平成27年度中の増減額		平成27年度末現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		46,120,480	1,706,454	3,154,993	44,671,941
特別会計		2,426,001	386,551	253,627	2,558,925
特別会計内訳	土地取得	1,747,261	386,551	173,565	1,960,247
	栗東駅前土地区画整理事業	46,123	0	20,990	25,133
	栗東新都心土地区画整理事業	456,631	0	46,389	410,242
	農業集落排水事業	175,986	0	12,683	163,303
合計		48,546,481	2,093,005	3,408,620	47,230,866

当年度の地方債発行高は、一般会計で 1,706,454千円、特別会計で 386,551千円、元金償還合計額は、一般会計と特別会計を合わせて 3,408,620千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 47,230,866千円で、前年度に比べ 1,315,615千円（2.7％）の減少となっている。

実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1．一般会計

（1） 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

（単位：千円・％）

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引残額	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
H27	23,251,059	101.6	22,727,344	101.6	523,715	101.4
H26	22,887,836	55.7	22,371,433	55.2	516,403	88.4
H25	41,084,732	182.9	40,500,581	184.2	584,151	121.1
H24	22,468,310	79.7	21,985,915	79.5	482,395	86.9
H23	28,202,270	84.8	27,647,371	84.0	554,899	162.3

前年対比で歳入、歳出ともに 1.6％の増を示し、歳入歳出差引残額は、1.4％増加している。

財政収支状況表

（単位：千円）

区　　分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳　　入　　A		23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270
歳　　出　　B		22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371
形式収支（A－B）　C		523,715	516,403	584,151	482,395	554,899
翌年度に繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	50,382	62,762	117,691	23,860	27,348
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計　　D	50,382	62,762	117,691	23,860	27,348
実質収支（C－D）E		473,333	453,641	466,460	458,535	527,551
前年度実質収支 F		453,641	466,460	458,535	527,551	299,955
単年度収支（E－F）G		19,692	△ 12,819	7,925	△ 69,016	227,596
基金積立額　　H		30,925	130,818	130,777	530,631	283,225
繰上償還額　　I		0	0	0	0	0
基金取り崩し額　J		0	0	0	0	0
実質単年度収支 G＋H＋I－J		50,617	117,999	138,702	461,615	510,821

歳入歳出差引残額は 523,715千円となっているが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が 50,382千円であるので、これを差引いた実質収支は、473,333千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの 453,641千円の繰越を得ているので、これを控除した額の19,692千円の黒字決算となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 30,925千円の積立がされ、実質単年度収支は50,617千円の黒字決算となった。

① 繰越財源関係

平成28年度への繰越の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

	款	項	事　業　名	繰越一般財源
繰越明許費	総務費	総務管理費	情報セキュリティ強化対策業務	4,400
	民生費	児童福祉費	保育所等利用者負担軽減システム改修業務	4,390
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	23,281
		都市計画費	街路整備事業	24
			集落間連絡道路等整備事業	5,645
		住宅費	市営住宅長寿命化改修事業	3,085
		公園費	都市計画公園見直し検討業務	2,376
			草津川跡地整備事業	5,454
	教育費	小学校費	金勝小学校大規模改造事業	159
			金勝小学校エレベーター棟増築事業	1,356
		保健体育費	学校給食共同調理場更新事業	212
	計			50,382

② 債務負担行為関係

平成27年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

（単位：千円）

項　　目	期間(年度)	限度額	債務負担
学校給食副食調理等業務委託	H28～H30	328,524	
防災拠点施設実施設計業務委託	H28	33,000	
介護緊急基盤整備事業補助	H28	155,830	
環境センター管理運営業務委託	H28～H30	674,356	
自然活用総合管理棟等管理運営委託	H28～H32	134,500	
栗東シルバーワークプラザ管理運営委託	H28～H32	7,500	
自然体験学習センター管理運営委託	H28～H32	55,000	
旧中央公民館解体設計業務委託	H28	3,600	
栗東芸術文化会館管理運営委託	H28～H32	711,515	
栗東市体育施設等管理運営委託	H28～H32	286,254	
バス交通体系計画見直し（現状編）支援業務委託	H29	1,100	
第3期地域福祉計画策定業務委託	H29	5,627	
第7期高齢者福祉計画等策定業務委託	H29	5,800	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	H28～H40	13,440	債務保証
立地適正化計画策定業務委託	H29	3,600	
第2次景観計画策定検討等業務委託	H29	9,400	

（単位：千円）

平成27年度支出済額	平成28年度以降の支出予定額
854,920	4,340,742

③ 地方債関係

平成27年度中の起債は次のとおりである。

（単位：千円）

起 債 の 目 的	借 入 先	借 入 額
公共事業等債（道路整備事業）	地方公共団体金融機構	141,400
公共事業等債（街路整備事業）	地方公共団体金融機構	31,700
公共事業等債（急傾斜地崩壊対策事業）	財務省財政融資資金	7,200
災害復旧事業債（治山施設）	財務省財政融資資金	1,300
公営住宅建設事業債（安養寺団地長寿命化）	地方公共団体金融機構	8,600
全国防災事業債（小学校非構造部材耐震化）	財務省財政融資資金	88,700
全国防災事業債（中学校非構造部材耐震化）	地方公共団体金融機構	49,900
学校教育施設等整備事業債（金勝小学校大規模改造）	財務省財政融資資金	3,600
学校教育施設等整備事業債（栗東西中学校グランド整備等）	地方公共団体金融機構	12,100
学校教育施設等整備事業債（大宝西小学校エレベーター設置等）	京都銀行	39,700
社会福祉施設整備事業債（学童保育所整備）	地方公共団体金融機構	1,800
一般廃棄物処理事業債	地方公共団体金融機構	49,800
施設整備事業債(消防ポンプ自動車整備事業)	京都銀行	6,600
一般単独事業債（コミュニティセンター整備事業）	京都銀行	5,000
一般単独事業債（消防ポンプ自動車整備事業 ）	（社）全国市有物件災害共済会	5,200
一般単独事業債（消防ポンプ自動車整備事業）	京都銀行	700
一般単独事業債（歴史民俗博物館整備事業）	（財）滋賀県市町村振興協会	10,400
一般単独事業債（芸術文化会館整備事業）	京都銀行	5,400
一般単独事業債（林道災害事業）	京都信用金庫	22,600
一般単独事業債（林道災害事業）	京都銀行	27,100
一般単独事業債（防災対策：同報系防災無線整備）	地方公共団体金融機構	6,800
一般単独事業債（緊急防災・減災：防災無線整備）	地方公共団体金融機構	4,400
一般単独事業債（緊急防災・減災：災害時用トイレ・井戸整備）	地方公共団体金融機構	19,100
一般単独事業債（緊急防災・減災：災害時用トイレ・井戸整備）	京都銀行	5,200
地方道路等整備事業	滋賀県信用組合	55,100
地方道路等整備事業	滋賀中央信用組合	24,000
地方道路等整備事業	京都銀行	111,600

行政改革推進債	滋賀銀行	18,200
行政改革推進債	栗東市農業協同組合	85,000
減収補てん債	滋賀銀行	309,500
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	411,554
小　　計		1,569,254
繰 越 明 許 分		137,200
合　　計		1,706,454

④　一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤　歳出予算の流用（第5条）関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

（2）　財政運営の状況

①　歳入の基幹である市税は、対前年度比 4.7％減の 12,406,515千円となっており、歳入全体から見た構成比は 53.4％で前年度（ 56.8％）と比べ 3.4ポイント減少している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は 95.9％、市税外収入の収入率は 97.6％であるが、市税の未収金額が 463,316千円（前年度 510,384千円）になっており、健全財政維持のため、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図られたい。

②　自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が 6.7％減、依存財源額が 20.0％増となり、財源額合計では対前年度比 1.6％増となった。

構成比率としては、自主財源 63.3％(前年度 68.9％)、依存財源 36.7％（前年度 31.1％)である。

性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費 52.6％（前年度 53.0％）、投資的経費 9.5％（前年度 7.9％）、その他の経費 37.9％（前年度 39.1％）となっている。

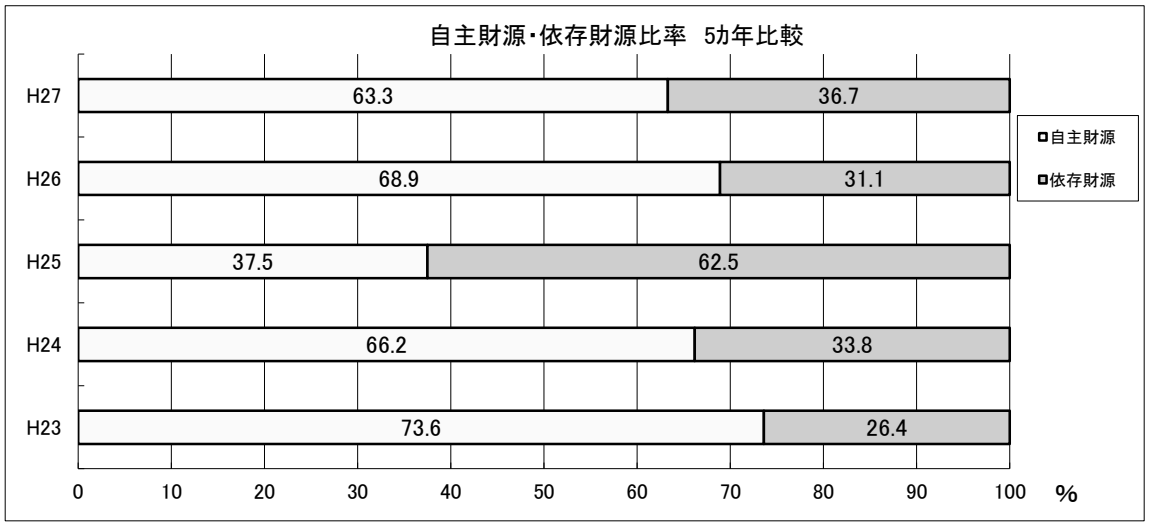
一般会計の自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・％）

区　分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	14,711,927	63.3	15,770,148	68.9	15,408,433	37.5	14,879,483	66.2	20,755,108	73.6
依 存 財 源	8,539,132	36.7	7,117,688	31.1	25,676,299	62.5	7,588,827	33.8	7,447,162	26.4
計	23,251,059	100.0	22,887,836	100.0	41,084,732	100.0	22,468,310	100.0	28,202,270	100.0

ア．自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ．依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



一般会計の性質別状況

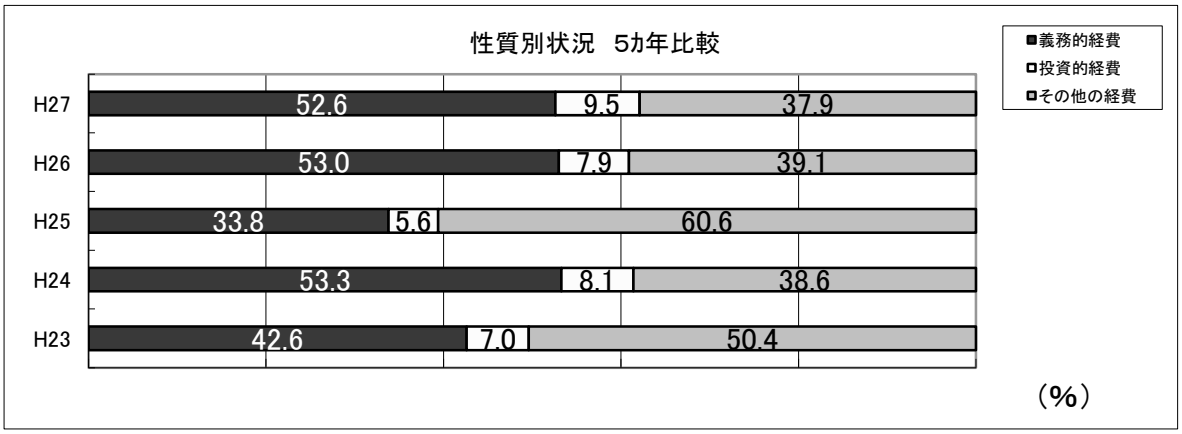
（単位：千円・％）

区　分		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費		11,950,944	52.6	11,852,189	53.0	13,694,916	33.8	11,717,037	53.3	11,788,378	42.6
	人件費	3,457,603	15.2	3,296,486	14.7	3,213,797	7.9	3,264,597	14.9	3,391,348	12.3
	扶助費	4,869,845	21.4	4,787,499	21.4	4,547,603	11.2	4,617,852	21.0	4,654,042	16.8
	公債費	3,623,496	16.0	3,768,204	16.9	5,933,516	14.7	3,834,588	17.4	3,742,988	13.5
投資的経費		2,156,985	9.5	1,780,243	7.9	2,249,832	5.6	1,780,106	8.1	1,925,206	7.0
その他の経費		8,619,415	37.9	8,739,001	39.1	24,555,833	60.6	8,488,772	38.6	13,933,787	50.4
計		22,727,344	100.0	22,371,433	100.0	40,500,581	100.0	21,985,915	100.0	27,647,371	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



（3） 歳　入

① 平成27度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

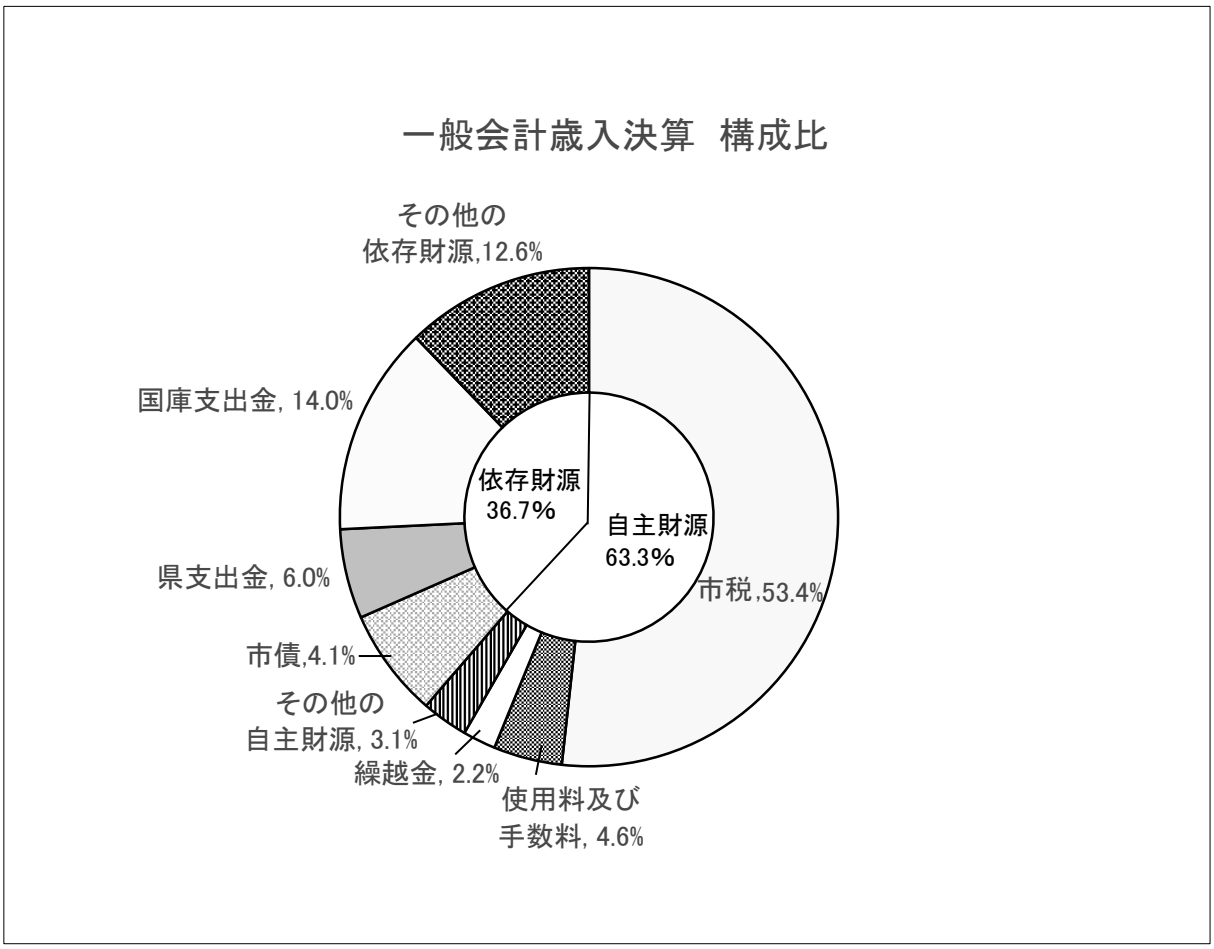
（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		23,803,150	24,049,835	23,251,059	73,854	724,922	97.7	96.7
H26		23,011,857	23,489,181	22,887,836	39,173	562,172	99.5	97.4
増	金　額	791,293	560,654	363,223	34,681	162,750	－	－
減	率	3.4	2.4	1.6	88.5	29.0	－	－

款 別 決 算 状 況

（単位：千円・％）

款	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市　税	12,406,515	95.3	13,012,258	12,467,169	11,924,181	11,997,909
地方譲与税	157,995	104.9	150,630	157,946	176,212	186,631
利子割交付金	18,045	86.0	20,991	23,029	29,135	32,469
配当割交付金	56,721	80.1	70,854	38,264	20,471	19,474
株式等譲渡所得割交付金	61,602	136.2	45,245	68,572	5,342	4,549
地方消費税交付金	1,164,205	166.8	697,986	586,344	591,384	584,676
ゴルフ場利用税交付金	35,127	100.4	34,996	33,444	32,894	32,339
自動車取得税交付金	42,267	182.8	23,122	56,369	67,940	53,246
地方特例交付金	57,573	95.9	60,013	63,778	64,151	173,730
地方交付税	472,615	108.3	436,370	589,869	588,326	542,519
交通安全対策特別交付金	10,335	107.7	9,600	10,839	11,484	11,763
分担金及び負担金	276,106	96.0	287,583	282,700	273,733	277,216
使用料及び手数料	1,059,014	101.3	1,045,433	1,091,599	1,043,774	1,016,103
国庫支出金	3,248,647	109.7	2,960,161	3,141,117	2,525,819	2,879,626
県支出金	1,402,513	92.1	1,522,795	1,377,187	1,534,223	1,440,422
財産収入	97,112	109.0	89,077	91,896	117,724	206,899
寄附金	102,912	155.9	66,006	62,462	82,269	59,400
繰入金	3,153	0.8	404,685	618,952	494,716	721,879
繰越金	516,402	88.4	584,150	482,395	554,899	341,939
諸収入	355,746	83.1	428,213	408,814	466,874	6,217,755
市　債	1,706,454	182.0	937,668	19,431,987	1,862,759	1,401,726
歳入合計	23,251,059	101.6	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270



平成27年度一般会計歳入決算は、予算額 23,803,150千円、収入済額 23,251,059千円、執行率 97.7%で、収入済額は予算額に対して 552,091千円の減である。

また、調定額 24,049,835千円に対し、96.7%の収入率となり、収入未済額 724,922千円、不納欠損額 73,854千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市　　税	12,357,896	12,936,566	12,406,515	66,735	463,316	100.4	95.9
市税外収入	11,445,254	11,113,269	10,844,544	7,119	261,606	94.8	97.6
計	23,803,150	24,049,835	23,251,059	73,854	724,922	97.7	96.7

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

（単位：千円）

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市　　税	12,936,566	12,406,515	66,735	463,316
老人保護措置費負担金	5,132	3,993	41	1,098
学校等給食費負担金	263,067	252,706	0	10,361
児童福祉施設使用料	453,839	437,927	4,298	11,614
住　宅　使　用　料	114,016	111,676	0	2,340
幼　稚　園　使　用　料	121,455	120,996	215	244
雑　　入	258,279	233,036	2,565	22,678
合　　計			73,854	511,651

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。

不納欠損額については、昨年度に比べて 34,681千円増加している。

負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		12,357,896	12,936,566	12,406,515	66,735	463,316	100.4	95.9
H26		12,955,501	13,561,653	13,012,258	39,011	510,384	100.4	95.9
増	金 額	△ 597,605	△ 625,087	△ 605,743	27,724	△ 47,068	－	－
減	率	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.7	71.1	△ 9.2	－	－

市税収入は、予算現額 12,357,896千円、調定額 12,936,566千円、収入済額 12,406,515千円、不納欠損額　66,735千円となっている。収入未済額は 463,316千円となり、前年度に比べ 9.2％減少している。収入済額は前年度に比べて 605,743千円の減少となっている。なお、前年度収入済額は 13,012,258千円であった。

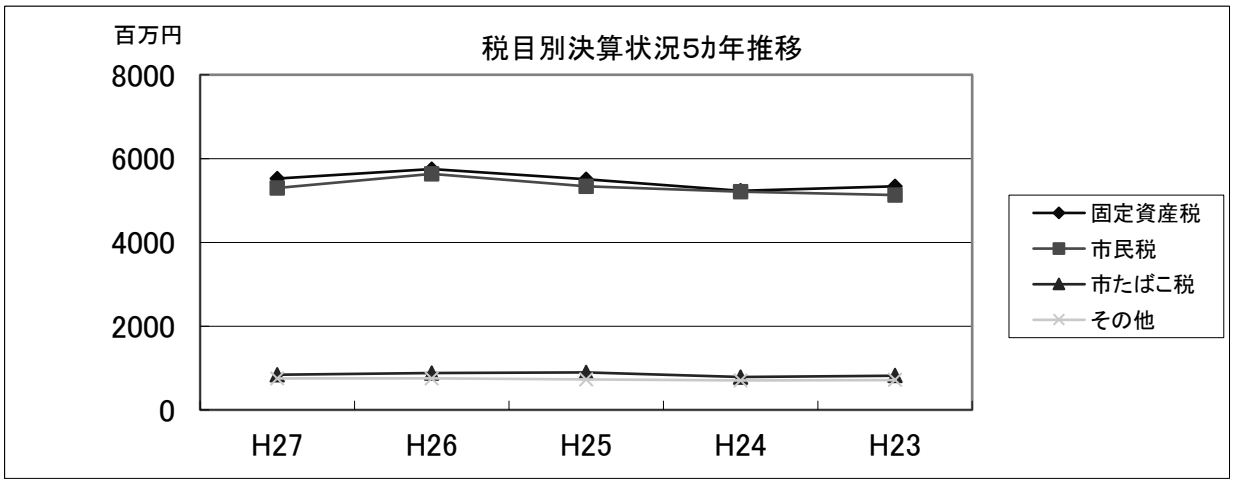
税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税 2.0％（前年度 0.2％増）、軽自動車税 5.5％（前年度 4.8％増）増加しているが、法人市民税25.2％（前年度 21.4％増）、固定資産税 3.9％、（前年度 4.3％増）、市たばこ税 4.4％（前年度2.1％減）、都市計画税は 2.0％（前年度 3.0％増）減少している。

市税全体としては、昨年度に比べ 4.7％減少（前年度 4.4％増）している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

税　目	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市　民　税	5,294,852	94.0	5,633,993	5,333,620	5,206,027	5,129,227
個　人	4,049,969	102.0	3,970,488	3,963,786	3,937,576	3,747,834
法　人	1,244,883	74.8	1,663,505	1,369,834	1,268,451	1,381,393
固定資産税	5,526,098	96.1	5,748,719	5,509,376	5,230,201	5,334,681
軽自動車税	135,923	105.5	128,863	122,916	118,393	113,204
市たばこ税	837,039	95.6	875,568	894,608	785,123	819,313
都市計画税	612,603	98.0	625,115	606,649	584,437	601,484
計	12,406,515	95.3	13,012,258	12,467,169	11,924,181	11,997,909



（ア）徴収率について

市税の徴収率は95.9 ％（前年度 95.9％）で、その内訳は現年度課税分 98.9％（前年度 99.0％）、滞納繰越分21.8％（前年度 22.2％）となっており、市税の徴収率は前年度と比べ同率となった。

今後も徴収率の向上のため更なる努力をすること。

市税徴収率比較表

（単位：千円・％）

区　　分	平成27年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H27	H26	H25	H24	H23
現 年 度 分	12,426,855	12,295,307	653	130,895	98.9	99.0	98.8	98.7	98.6
滞納繰越分	509,711	111,208	66,082	332,421	21.8	22.2	21.7	18.2	13.7
計	12,936,566	12,406,515	66,735	463,316	95.9	95.9	95.3	94.9	94.6

（イ）不納欠損処分について

不納欠損処分は 66,735千円であり、前年度に比べ 27,724千円 71.1％増加している。

なお、前年度不納欠損処分は 39,011千円であった。

不納欠損処分明細表

（単位：千円・％）

税　　目		平成27年度	平成26年度	増　減	
				金　額	前年対比
市民税	個　人	24,952	21,284	3,668	117.2
	法　人	1,428	3,115	△ 1,687	45.8
固定資産税		34,615	11,427	23,188	302.9
軽自動車税		1,872	1,898	△ 26	98.6
市たばこ税		0	0	0	－
都市計画税		3,868	1,287	2,581	300.5
計		66,735	39,011	27,724	171.1

市税の不納欠損額年度別比較表

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額	66,735	39,011	81,258	45,184	86,100

（ウ）収入未済額について

収入未済額は 463,316千円であり、前年度に比べ47,068千円 9.2％減少している。

なお、前年度収入未済額は 510,384千円であった。

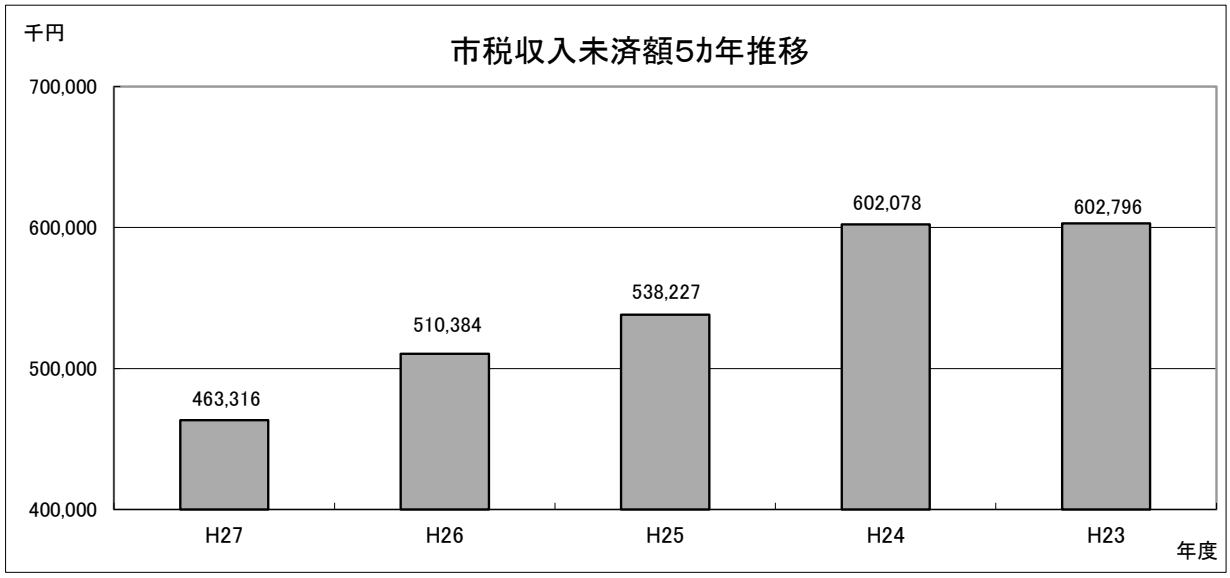
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
収入未済額	463,316	510,384	538,227	602,078	602,796



第2款　地方譲与税

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		157,995	157,995	157,995	0	0	100.0	100.0
H26		150,630	150,630	150,630	0	0	100.0	100.0
増	金　額	7,365	7,365	7,365	0	0	－	－
減	率	4.9	4.9	4.9	-	-	－	－

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の1／3相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、110,004千円（前年度 105,527千円）と地方揮発油譲与税として、地方揮発油税収入額の42／100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、47,991千円（前年度 45,103千円）である。

前年度に比べ、収入済額は 7,365千円　4.9％増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		18,045	18,045	18,045	0	0	100.0	100.0
H26		20,991	20,991	20,991	0	0	100.0	100.0
増	金　額	△ 2,946	△ 2,946	△ 2,946	0	0	－	－
減	率	△ 14.0	△ 14.0	△ 14.0	－	－	－	－

道府県利子割額の59．4／100に相当する額を市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 2,946千円 14.0％減少している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		56,721	56,721	56,721	0	0	100.0	100.0
H26		70,854	70,854	70,854	0	0	100.0	100.0
増	金　額	△ 14,133	△ 14,133	△ 14,133	0	0	－	－
減	率	△ 19.9	△ 19.9	△ 19.9	－	－	－	－

県民税配当割額の59．4／100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 14,133千円 19.9％減少している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		61,602	61,602	61,602	0	0	100.0	100.0
H26		45,245	45,245	45,245	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	16,357	16,357	16,357	0	0	－	－
	率	36.2	36.2	36.2	－	－	－	－

県民税株式等譲渡所得割額の 59．4／100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べて、収入済額は 16,357千円 36.2％増加している。

第6款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		1,163,874	1,164,205	1,164,205	0	0	100.0	100.0
H26		697,986	697,986	697,986	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	465,888	466,219	466,219	0	0	－	－
	率	66.7	66.8	66.8	-	-	－	－

消費税額の17/63(消費税率換算で 1.7％)から国の徴収取扱費を減じた 1／2相当額が交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 466,219千円 66.8％（うち消費税率引き上げに伴う影響分は、451,403千円）増加している。

第7款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		35,000	35,127	35,127	0	0	100.4	100.0
H26		34,996	34,996	34,996	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	4	131	131	0	0	－	－
	率	0.0	0.4	0.4	-	-	－	－

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税（県税）の7／10相当額が交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 131千円 0.4％増加している。

第8款　自動車取得税交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		42,267	42,267	42,267	0	0	100.0	100.0
H26		23,122	23,122	23,122	0	0	100.0	100.0
増	金　額	19,145	19,145	19,145	0	0	－	－
減	率	82.8	82.8	82.8	－	－	－	－

自動車取得税（県税）の66．5／100 相当額を、道路延長及び面積を基準に市町村に交付されるものである。平成26年度より消費税率引き上げに伴い、自動車取得税が減税されていたが、本年度は 42,267千円が交付され、前年度に比べて、収入済額は 19,145千円 82.8％増加している。

第9款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		57,573	57,573	57,573	0	0	100.0	100.0
H26		60,000	60,013	60,013	0	0	100.0	100.0
増	金　額	△ 2,427	△ 2,440	△ 2,440	0	0	－	－
減	率	△ 4.0	△ 4.1	△ 4.1	－	－	－	－

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分について交付されるものであり、 前年度に比べ、収入済額は 2,440千円 4.1％減少している。

第10款　地方交付税

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		472,615	472,615	472,615	0	0	100.0	100.0
H26		436,370	436,370	436,370	0	0	100.0	100.0
増	金　額	36,245	36,245	36,245	0	0	－	－
減	率	8.3	8.3	8.3	－	－	－	－

地方交付税は、客観的、経常的な財政需要に対して算定交付される普通交付税（総額の 94％を配分）と特殊な財政需要を考慮して算定交付される特別交付税（総額の 6％を配分）とに分けられる。

普通交付税については、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったため、211,964千円（前年度 170,894千円）の交付となった。特別交付税については、260,651千円（前年度 265,476千円）が交付された。

前年度に比べ、収入済額は 36,245千円 8.3％増加している。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		10,800	10,335	10,335	0	0	95.7	100.0
H26		9,600	9,600	9,600	0	0	100.0	100.0
増	金　額	1,200	735	735	0	0	－	－
減	率	12.5	7.7	7.7	－	－	－	－

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 735千円 7.7％増加している。

第12款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		289,398	287,606	276,106	41	11,459	95.4	96.0
H26		292,902	298,840	287,583	162	11,095	98.2	96.2
増	金　額	△ 3,504	△ 11,234	△ 11,477	△ 121	364	－	－
減	率	△ 1.2	△ 3.8	△ 4.0	△ 74.7	3.3	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 11,477千円 4.0％減少している。

収入済額の内訳は、分担金 1,182千円（前年度 1,872千円）、負担金 274,924千円（前年度 285,711千円）である。

不納欠損額 41千円は、老人保護措置費負担金である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金 10,361千円（前年度 10,592千円）、老人保護措置費負担金 1,098千円（前年度 503千円）である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期に解消すること。

第13款　使用料及び手数料

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		1,081,324	1,077,757	1,059,014	4,513	14,230	97.9	98.3
H26		1,069,121	1,062,900	1,045,433	0	17,467	97.8	98.4
増	金　額	12,203	14,857	13,581	4,513	△ 3,237	－	－
減	率	1.1	1.4	1.3	皆増	△ 18.5	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は13,581千円 1.3％増加している。

収入済額の内訳は、使用料 715,605千円（前年度 706,715千円）、手数料 343,409千円（前年度 338,718千円）である。

収入未済額の内容は、保育園保育料 11,614千円（前年度 14,353千円）、市営住宅使用料 2,340千円（前年度 2,680千円）、幼稚園使用料 244千円（前年度 434千円）等である。

これら収入未済額 14,230千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第14款　国庫支出金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		3,402,815	3,461,886	3,248,647	0	213,239	95.5	93.8
H26		3,162,350	2,960,161	2,960,161	0	0	93.6	100.0
増	金　額	240,465	501,725	288,486	0	213,239	－	－
減	率	7.6	16.9	9.7	－	皆増	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 288,486千円　9.7％増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金　2,416,134千円（前年度 2,225,458千円）、国庫補助金 815,039千円（前年度 712,780千円）、国庫委託金 17,474千円（前年度 21,923千円）である。

収入未済額の内容は、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 10,300千円、個人番号カード交付事業費補助金 15,582千円、社会資本整備総合交付金 130,848千円、小学校大規模改造事業補助金 48,225千円等である。

第15款　県支出金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		1,399,208	1,402,513	1,402,513	0	0	100.2	100.0
H26		1,540,389	1,522,795	1,522,795	0	0	98.9	100.0
増	金　額	△ 141,181	△ 120,282	△ 120,282	0	0	－	－
減	率	△ 9.2	△ 7.9	△ 7.9	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 120,282千円　7.9％減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 793,487千円（前年度 698,699千円）、県補助金 465,232千円（前年度 654,011千円）、県委託金 143,794千円（前年度 170,085千円）となっている。

第16款　財産収入

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		85,706	97,112	97,112	0	0	113.3	100.0
H26		78,081	89,077	89,077	0	0	114.1	100.0
増	金　額	7,625	8,035	8,035	0	0	－	－
減	率	9.8	9.0	9.0	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 8,035千円 9.0％増加している。

収入済額の主な内訳は、財産運用収入 58,201千円（前年度 56,795千円）及び財産売払収入 38,911千円（前年度 32,282千円）である。

第17款　寄附金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		104,414	102,912	102,912	0	0	98.6	100.0
H26		60,607	66,006	66,006	0	0	108.9	100.0
増減	金　額	43,807	36,906	36,906	0	0	－	－
	率	72.3	55.9	55.9	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 36,906千円 55.9％増加している。

収入済額の内容は、環境整備寄附金 58,500千円、ふるさとりっとう応援寄附金 44,412千円（前年度 1,606千円）である。

第18款　繰入金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		3,448	3,153	3,153	0	0	91.4	100.0
H26		404,685	404,685	404,685	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	△ 401,237	△ 401,532	△ 401,532	0	0	－	－
	率	△ 99.1	△ 99.2	△ 99.2	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 401,532千円 99.2％減少している。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増　減	
			金　額	対前年度比
墓地公園等整備基金繰入金	2,153	556	1,597	287.2
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	0	232,362	△ 232,362	△ 100.0
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
地域の元気基金繰入金	0	170,767	△ 170,767	△ 100.0
合　　計	3,153	404,685	△ 401,532	△ 99.2

第19款　繰越金

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		432,808	516,402	516,402	0	0	119.3	100.0
H26		466,061	584,150	584,150	0	0	125.3	100.0
増減	金　額	△ 33,253	△ 67,748	△ 67,748	0	0	－	－
	率	△ 7.1	△ 11.6	△ 11.6	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 67,748千円 11.6％減少している。

繰越額 516,402千円の内訳は、現年繰越 453,640千円と明許繰越 62,762千円である。

第20款 諸収入

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		309,887	380,988	355,746	2,565	22,677	114.8	93.4
H26		335,498	451,439	428,213	0	23,226	127.6	94.9
増	金　額	△ 25,611	△ 70,451	△ 72,467	2,565	△ 549	－	－
減	率	△ 7.6	△ 15.6	△ 16.9	－	△ 2.4	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 72,467千円 16.9％減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 20,215千円、預金利子 691千円、貸付金元利収入 51,433千円受託事業収入 50,354千円、弁償金 17千円、雑入 233,036千円である。

収入未済額は、生活保護返還金 19,721千円、児童扶養手当返還金 1,861千円等である。

第21款 市 債

（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		2,259,754	1,706,454	1,706,454	0	0	75.5	100.0
H26		1,096,868	937,668	937,668	0	0	85.5	100.0
増	金　額	1,162,886	768,786	768,786	0	0	－	－
減	率	106.0	82.0	82.0	-	-	－	－

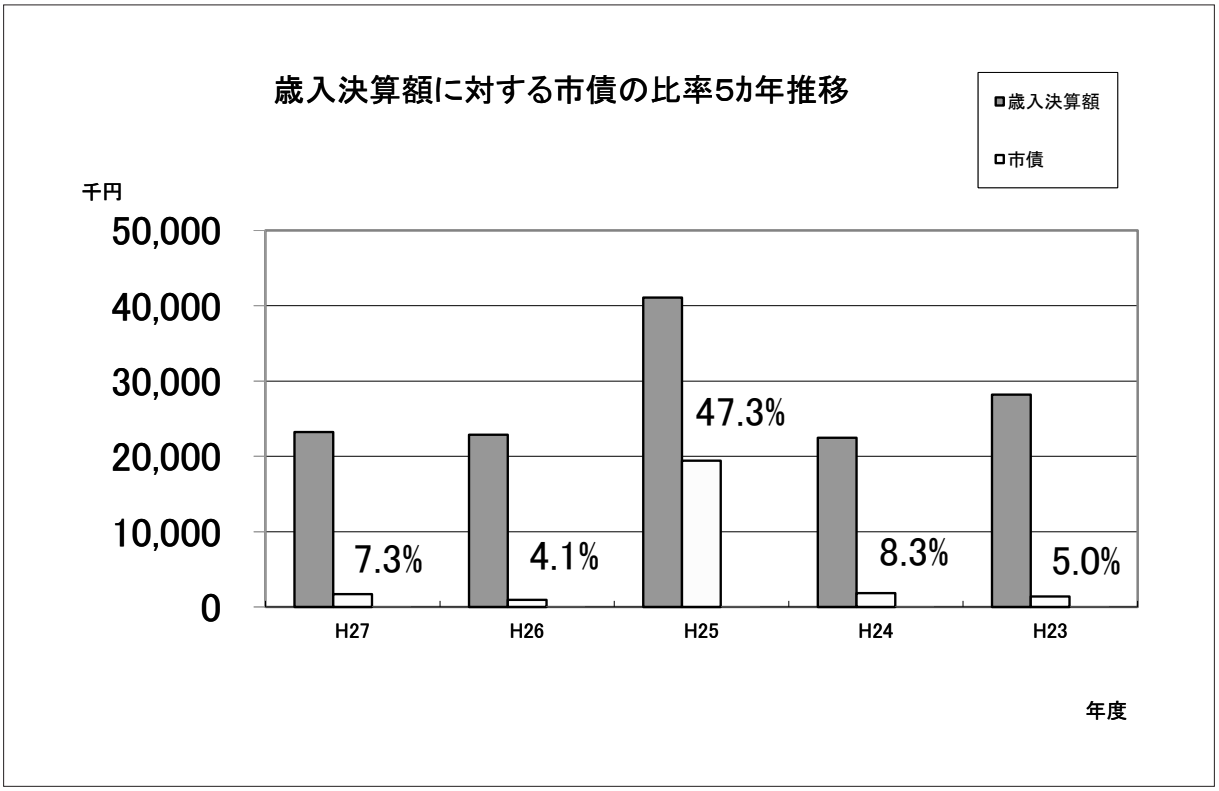
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 768,786千円 82.0％増加している。

市債の内容は、道路整備事業債、新幹線駅前周辺整備事業債、小学校大規模改造事業債、臨時財政対策債、減収補てん債等である。

歳入総額に対する市債の割合

（単位：千円・％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入決算額	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270
市　　債	1,706,454	937,668	19,431,987	1,862,759	1,401,726
比　　率	7.3	4.1	47.3	8.3	5.0


歳入決算額に対する市債の比率5ヵ年推移
歳入決算額
市債
千円
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
7.3%
4.1%
47.3%
8.3%
5.0%
H27
H26
H25
H24
H23
年度

（4） 歳 出

① 平成27年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

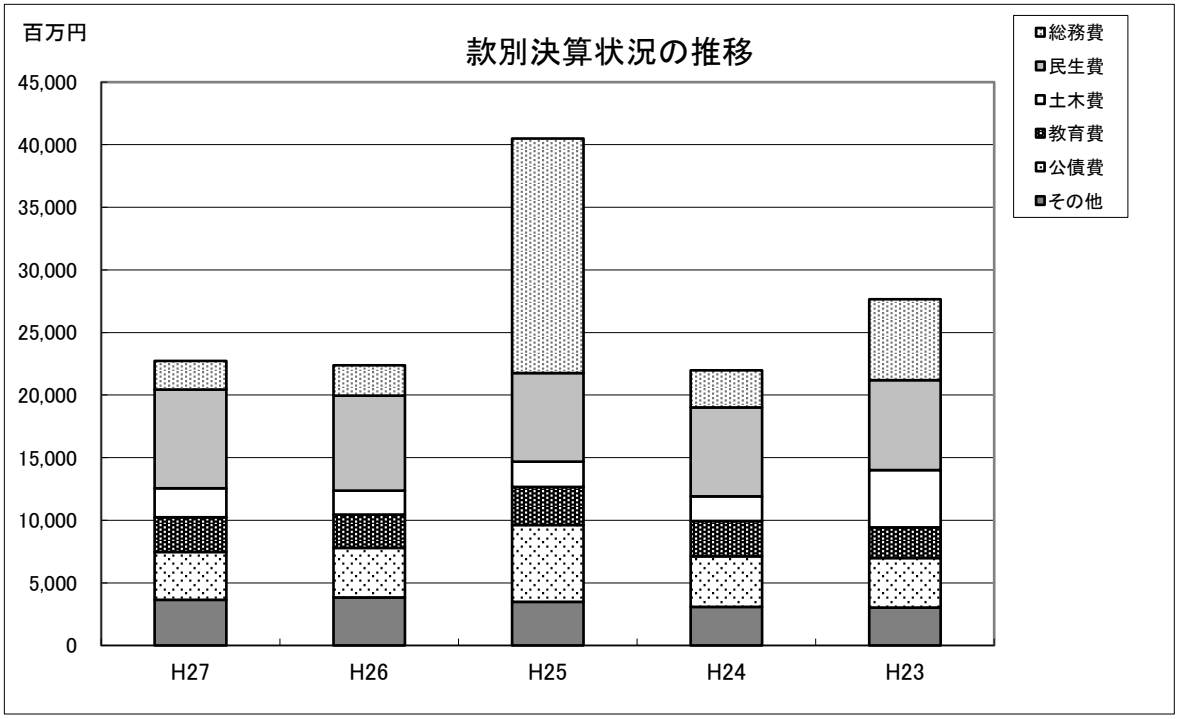
年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		23,803,150	22,727,344	0	811,308	0	264,498	95.5
H26		23,011,857	22,371,433	0	375,670	0	264,754	97.2
増	金 額	791,293	355,911	0	435,638	0	△ 256	－
減	率	3.4	1.6	－	116.0	－	△ 0.1	－

款別決算状況

（単位：千円・％）

款	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議会費	186,625	108.5	172,067	173,410	179,018	214,731
総務費	2,274,005	94.2	2,414,940	18,730,865	2,961,193	6,460,095
民生費	7,885,303	104.0	7,585,627	7,081,014	7,121,921	7,170,214
衛生費	1,845,547	104.0	1,775,068	1,706,506	1,634,812	1,612,757
労働費	58,146	101.3	57,412	65,678	60,452	71,185
農林水産業費	336,670	84.5	398,548	347,331	283,164	268,642
商工費	373,505	85.1	438,815	384,339	265,774	221,087
土木費	2,328,873	120.9	1,925,673	2,020,459	1,949,851	4,576,233
消防費	750,259	105.5	711,313	702,705	660,322	633,054
教育費	2,767,107	104.1	2,656,879	3,048,663	2,825,912	2,464,358
災害復旧費	103,628	38.4	270,212	107,280	0	0
公債費	3,817,676	96.3	3,964,879	6,132,331	4,043,496	3,955,015
諸支出金	0	－	0	0	0	0
予備費	0	－	0	0	0	0
歳出合計	22,727,344	101.6	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371

平成27年度一般会計歳出決算は予算現額 23,803,150千円に対し、支出済額は 22,727,344千円、翌年度繰越額 811,308千円で、不用額 264,498千円となり、執行率 95.5 ％(前年度 97.2％)であった。



不用額の状況

（単位:千円）

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不　用　額	264,498	264,754	315,165	3,833,577	791,677

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款　議会費

（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		188,177	186,625	0	0	0	1,552	99.2
H26		172,879	172,067	0	0	0	812	99.5
増減	金額	15,298	14,558	0	0	0	740	−
	率	8.8	8.5	−	−	−	91.1	−

予算現額 188,177千円に対して執行率 99.2％、支出済額 186,625千円で、前年度に比べ14,558千円 8.5%増加している。

不用額は 1,552千円で、前年度に比べ 740千円 91.1%増加している。

第2款　総務費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		2,358,412	2,274,005	0	40,824	0	43,583	96.4
H26		2,457,643	2,414,940	0	13,146	0	29,557	98.3
増	金額	△ 99,231	△ 140,935	0	27,678	0	14,026	－
減	率	△ 4.0	△ 5.8	－	210.5	－	47.5	－

予算現額 2,358,412千円に対して執行率 96.4％、支出済額 2,274,005千円で、前年度に比べて 140,935千円 5.8％減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 1,735,292千円（前年度 1,997,701千円）、徴税費 296,603千円（前年度 221,067千円）、戸籍住民基本台帳費 149,678千円（前年度 104,417千円）、選挙費 43,694千円（前年度 63,963千円）、統計調査費 26,554千円（前年度 6,549千円）、監査委員費 22,184千円（前年度 21,243千円）である。

翌年度繰越額は、地域公共交通利用促進・活性化事業 4,042千円、情報セキュリティ強化対策業務 21,200千円、個人番号カード交付事業 15,582千円である。

不用額は 43,583千円で、前年度に比べ 14,026千円 47.5％増加している。

第3款　民生費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		7,965,331	7,885,303	0	8,630	0	71,398	99.0
H26		7,657,535	7,585,627	0	0	0	71,908	99.1
増	金額	307,796	299,676	0	8,630	0	△ 510	－
減	率	4.0	4.0	－	皆増	－	△ 0.7	－

予算現額 7,965,331千円に対して執行率 99.0％、支出済額 7,885,303千円で、前年度に比べて 299,676千円 4.0％増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 3,224,508千円（前年度 2,944,217千円）、児童福祉費 4,079,159千円（前年度 4,011,405千円）、生活保護費 581,636千円（前年度 630,005千円）である。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金システム改修業務 3,240千円、保育所等利用者負担軽減システム改修業務 5,390千円である。

不用額は 71,398千円で、前年度に比べ 510千円 0.7％減少している。

第4款 衛生費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		1,885,994	1,845,547	0	0	0	40,447	97.9
H26		1,854,791	1,775,068	0	41,580	0	38,143	95.7
増減	金額	31,203	70,479	0	△ 41,580	0	2,304	－
	率	1.7	4.0	－	皆減	－	6.0	－

予算現額 1,885,994千円に対して執行率 97.9％、支出済額 1,845,547千円で、前年度に比べて70,479千円 4.0%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 905,387千円（前年度 861,570千円）、清掃費 940,160千円（前年度 913,498千円）である。

不用額は 40,447千円で、前年度に比べ 2,304千円 6.0%増加している。

第5款 労働費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		59,717	58,146	0	0	0	1,571	97.4
H26		58,864	57,412	0	0	0	1,452	97.5
増減	金額	853	734	0	0	0	119	－
	率	1.4	1.3	－	－	－	8.2	－

予算現額 59,717千円に対して執行率 97.4％、支出済額 58,146千円で、前年度に比べて734千円 1.3%増加している。

不用額は 1,571千円で、前年度に比べ 119千円 8.2%増加している。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		354,839	336,670	0	3,789	0	14,380	94.9
H26		411,848	398,548	0	0	0	13,300	96.8
増減	金額	△ 57,009	△ 61,878	0	3,789	0	1,080	－
	率	△ 13.8	△ 15.5	－	皆増	－	8.1	－

予算現額 354,839千円に対して執行率 94.9％、支出済額 336,670千円で、前年度に比べて61,878千円 15.5%減少している。

支出済額の内訳は、農業費 250,749千円（前年度 317,372千円）、林業費 85,921千円（前年度81,176千円）である。

翌年度繰越額は、担い手確保・経営強化支援事業 3,789千円である。

不用額は 14,380千円で、前年度に比べ 1,080千円 8.1%増加している。

第7款　商工費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		377,214	373,505	0	0	0	3,709	99.0
H26		503,311	438,815	0	59,879	0	4,617	87.2
増減	金額	△ 126,097	△ 65,310	0	△ 59,879	0	△ 908	－
	率	△ 25.1	△ 14.9	－	皆減	－	△ 19.7	－

予算現額 377,214千円に対して執行率 99.0％、支出済額 373,505千円で、前年度に比べて65,310千円 14.9％減少している。

不用額は 3,709千円で、前年度に比べ 908千円 19.7％減少している。

第8款　土木費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		2,674,074	2,328,873	0	328,113	0	17,088	87.1
H26		2,176,098	1,925,673	0	234,972	0	15,453	88.5
増減	金額	497,976	403,200	0	93,141	0	1,635	－
	率	22.9	20.9	―	39.6	―	10.6	－

予算現額 2,674,074千円に対して執行率 87.1％、支出済額 2,328,873千円で、前年度に比べて403,200千円 20.9％増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 107,740千円（前年度 106,109千円）、道路橋梁費 471,197千円（前年度 347,818千円）、河川費 14,082千円（前年度 14,651千円）、都市計画費 1,093,782千円（前年度 799,802千円）、下水道費 542,621千円（前年度 528,698千円）、住宅費 58,141千円（前年度 83,603千円）、公園費 41,310千円(前年度 44,992千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業 99,789千円、街路整備事業 21,089千円、集落間連絡道路等整備事業 173,910千円、市営住宅長寿命化改修事業 25,495千円、都市計画公園見直し検討業務 2,376千円、草津川跡地整備事業 5,454千円である。

不用額は 17,088千円で、前年度に比べ 1,635千円 10.6％増加している。

第9款　消防費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		758,216	750,259	0	0	0	7,957	99.0
H26		718,256	711,313	0	1,500	0	5,443	99.0
増減	金額	39,960	38,946	0	△ 1,500	0	2,514	－
	率	5.6	5.5	－	皆減	－	46.2	－

予算現額 758,216千円に対して執行率 99.0％、支出済額 750,259千円で、前年度に比べて38,946千円 5.5％増加している。

不用額は 7,957千円で、前年度に比べ 2,514千円　46.2％増加している。

第10款 教育費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		3,248,337	2,767,107	0	429,952	0	51,278	85.2
H26		2,728,743	2,656,879	0	24,593	0	47,271	97.4
増減	金額	519,594	110,228	0	405,359	0	4,007	−
	率	19.0	4.1	−	1,648.3	−	8.5	−

予算現額 3,248,337千円に対して執行率 85.2％、支出済額 2,767,107千円で、前年度に比べて110,228千円 4.1％増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 363,237千円（前年度 336,708千円）、小学校費 494,391千円（前年度 426,194千円）、中学校費 255,954千円（前年度 269,386千円）、幼稚園費 598,624千円（前年度 618,689千円）、社会教育費 473,214千円（前年度 440,489千円）、保健体育費 581,687千円（前年度 565,413千円）である。

翌年度繰越額は、金勝小学校大規模改造事業 158,290千円、金勝小学校エレベーター棟増築事業 70,650千円、学校給食共同調理場更新事業 201,012千円である。

不用額は 51,278千円で、前年度に比べ 4,007千円 8.5％増加している。

第11款 災害復旧費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		103,629	103,628	0	0	0	1	100.0
H26		294,616	270,212	0	0	0	24,404	91.7
増減	金額	△ 190,987	△ 166,584	0	0	0	△ 24,403	−
	率	△ 64.8	△ 61.6	−	−	−	△ 100.0	−

予算現額 103,629千円に対して執行率 100.0％、支出済額 103,628千円である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費（前年度 263,196千円）である。

第12款 公債費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		3,819,210	3,817,676	0	0	0	1,534	99.9
H26		3,967,273	3,964,879	0	0	0	2,394	99.9
増減	金額	△ 148,063	△ 147,203	0	0	0	△ 860	−
	率	△ 3.7	△ 3.7	−	−	−	△ 35.9	−

予算現額 3,819,210千円に対して執行率 99.9％、支出済額 3,817,676千円で、前年度に比べて 147,203千円 3.7％減少している。

不用額は 1,534千円で、前年度に比べ 860千円 35.9％減少している。

市債の償還状況

（単位：千円・%）

区　　分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
長 期 債	元 金	3,154,993	3,236,249	5,391,849	3,295,639	3,087,605
	利 子	468,504	531,955	541,667	538,949	581,945
	計	3,623,497	3,768,204	5,933,516	3,834,588	3,669,550
土地取得特別会計繰出金	元 金	173,566	173,566	173,566	173,566	173,566
	利 子	20,443	22,944	25,084	35,152	38,281
	計	194,009	196,510	198,650	208,718	211,847
一時借入金利子		0	0	0	0	73,438
公 債 諸 費		170	165	165	190	180
公 債 費 合 計(A)		3,817,676	3,964,879	6,132,331	4,043,496	3,955,015
歳 出 合 計(B)		22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371
歳出合計に対する率A/B		16.8	17.7	15.1	18.4	14.3

第13款　諸支出金

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		0	0	0	0	0	0	0.0
H26		0	0	0	0	0	0	0.0
増減	金額	0	0	0	0	0	0	－
	率	－	－	－	－	－	－	－

第14款　予備費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H26		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増減	金額	0	0	0	0	0	0	－
	率	－	－	－	－	－	－	－

2. 特別会計

（1） 土地取得特別会計

歳入　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		667,421	582,195	582,195	0	0	87.2	100.0
H26		196,522	197,936	197,936	0	0	100.7	100.0
増	金　額	470,899	384,259	384,259	0	0	―	―
減	率	239.6	194.1	194.1	－	－	―	―

歳出　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費 逓次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H27		667,421	579,135	0	86,848	0	1,438	86.8
H26		196,522	196,313	0	0	0	209	99.9
増	金　額	470,899	382,822	0	86,848	0	1,229	－
減	率	239.6	195.0	－	皆増	－	588.0	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,060千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 194,009千円、市債 386,551千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金元金及び償還金利子 192,584千円及び土木費における用地取得事業の386,551千円である。

翌年度繰越額は、国道8号野洲栗東バイパス用地取得事業 86,848千円である。

平成27年度起債状況

（単位:千円）

起債の目的	借入先	借入額
公共用地先行取得等事業債	京都銀行	386,551
繰越明許分		0
合　計		386,551

（2） 国民健康保険特別会計

歳入　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		6,039,053	6,784,910	6,203,113	53,252	528,545	102.7	91.4
H26		5,237,594	6,057,681	5,451,037	60,831	545,813	104.1	90.0
増	金　額	801,459	727,229	752,076	△ 7,579	△ 17,268	―	―
減	率	15.3	12.0	13.8	△ 12.5	△ 3.2	―	―

歳出　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		6,039,053	5,969,183	0	0	0	69,870	98.8
H26		5,237,594	5,199,274	0	0	0	38,320	99.3
増減	金額	801,459	769,909	0	0	0	31,550	−
	率	15.3	14.8	−	−	−	82.3	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 233,930千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,380,136千円、国庫支出金 1,053,330千円、療養給付費交付金 1,559,051千円、県支出金 327,555千円、共同事業交付金 1,224,096円、繰入金 380,097千円、繰越金 251,763千円、諸収入 26,327千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額 1,432,923千円に対し調定額 1,959,251千円、収入済額 1,380,136千円で、予算現額に対する収入率は 96.3％、調定に対する収入率は 70.4％(前年度 70.4％)となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 3.7％減(前年度 2.4%減)である。前年度保険税収入額は 1,433,784千円であった。

不納欠損処分は 52,849千円(前年度 59,840千円)であり、前年度に比べ 6,991千円 11.7％減少している。

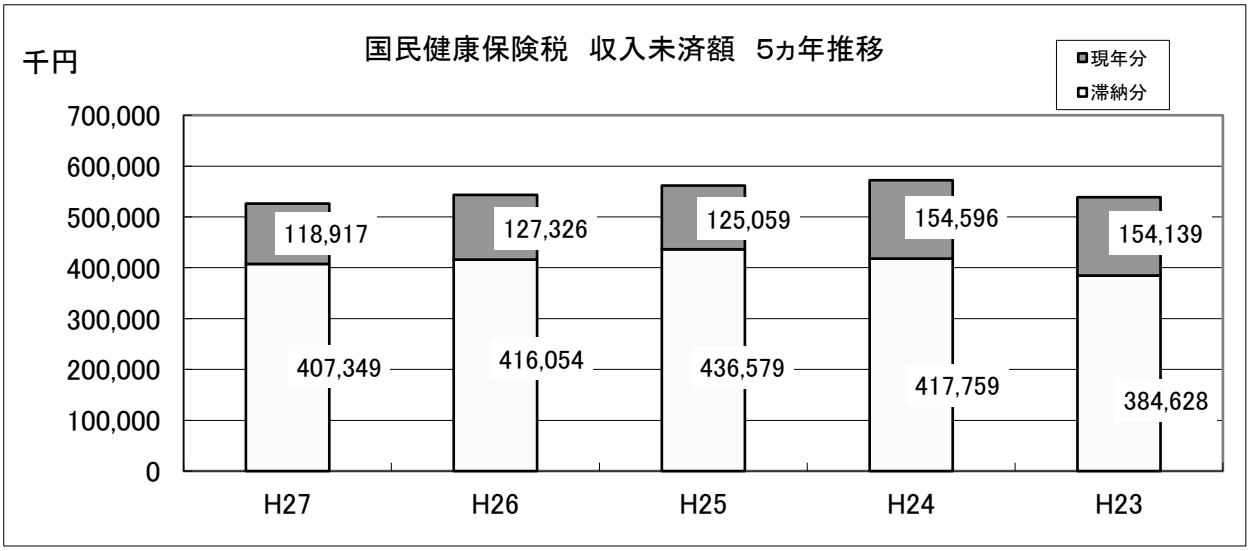
また、保険税の収入未済額は 526,265千円(前年度 543,381千円)で、前年度に比べ 17,116千円 3.2%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

（単位:千円・%）

区　　分	平成27年度				年度別徴収率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H27	H26	H25	H24	H23
現年度分	1,420,766	1,301,849	0	118,917	91.6	91.4	91.7	90.0	90.2
滞納繰越分	538,485	78,287	52,849	407,349	14.5	14.6	14.9	13.3	13.3
計	1,959,251	1,380,136	52,849	526,266	70.4	70.4	70.7	70.3	71.9



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

（単位：千円）

区　　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額	52,849	59,840	46,726	44,754	39,364
収入未済額	526,265	543,381	561,638	572,355	538,767

歳出の主なものは保険給付費 3,540,108千円、共同事業拠出金 1,331,111千円であり、支出総額の 59.3%を保険給付費（前年度 66.1%）が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の加入世帯数（平成 27年度末）は 7,202世帯、被保険者数は 12,447人、栗東市全人口に対する加入率は 18.4%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・%）

区　分		H27年度		H26年度		比較増減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療養給付費	一般被保険者	178,078	2,906,702	175,009	2,790,735	3,069	115,967	4.2
	退職被保険者	8,995	143,934	12,106	187,131	△ 3,111	△ 43,197	△ 23.1
療養費	一般被保険者	5,874	35,079	5,553	32,979	321	2,100	6.4
	退職被保険者	249	1,099	454	2,395	△ 205	△ 1,296	△ 54.1
高額療養費	一般被保険者	5,946	387,154	5,013	358,525	933	28,629	8.0
	退職被保険者	255	23,242	257	23,370	△ 2	△ 128	△ 0.5
出産育児一時金		72	30,768	75	31,399	△ 3	△ 631	△ 2.0
葬 祭 費		63	3,150	79	3,950	△ 16	△ 800	△ 20.3
合　計		199,532	3,531,128	198,546	3,430,484	986	100,644	2.9

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、毎年厳しい状況である。保険給付費が増加する一方、保険税の収入未済額は減少しており、徴収率は増加している。保険税の未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

（3） 後期高齢者医療特別会計

歳入　（単位：千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		517,281	530,838	525,997	255	4,586	101.7	99.1
H26		493,379	510,588	506,938	84	3,566	102.7	99.3
増減	金 額	23,902	20,250	19,059	171	1,020	－	－
	率	4.8	4.0	3.8	203.6	28.6	－	－

歳出　　（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		517,281	509,236	0	0	0	8,045	98.4
H26		493,379	491,726	0	0	0	1,653	99.7
増	金額	23,902	17,510	0	0	0	6,392	−
減	率	4.8	3.6	−	−	−	386.7	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 16,761千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 416,292千円、一般会計繰入金 93,871千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 422,786千円に対し調定額 421,134千円、収入済額 416,293千円で、予算現額に対する収入率は 98.5％、調定に対する収入率は 98.9%となっており、保険料 の収入未済額は 4,586千円である。

不納欠損処分は、255千円（前年度 84千円）であり、前年度に比べ 171千円 203.6%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料　収入状況

（単位：千円・%）

区　分	平成27年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H27	H26	H25	H24	H23
特別徴収	254,979	236,289	236,289	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	167,807	184,845	180,004	255	4,586	97.4	97.9	98.2	98.1	97.8
計	422,786	421,134	416,293	255	4,586	98.9	99.1	99.3	99.2	99.1

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 480,113千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

（人）

区　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
75 歳 以 上	4,937	4,682	4,471	4,338	4,114
65歳以上75歳未満(法25条)	150	152	153	160	155
計	5,087	4,834	4,624	4,498	4,269

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

（4） 介護保険特別会計

歳入　　（単位：千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		3,053,581	3,147,290	3,116,680	7,674	22,936	102.1	99.0
H26		2,873,079	2,953,954	2,913,576	17,475	22,903	101.4	98.6
増	金額	180,502	193,336	203,104	△ 9,801	33	−	−
減	率	6.3	6.5	7.0	△ 56.1	0.1	−	−

歳出　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		3,053,581	3,046,742	0	0	0	6,839	99.8
H26		2,873,079	2,865,243	0	0	0	7,836	99.7
増減	金額	180,502	181,499	0	0	0	△ 997	−
	率	6.3	6.3	−	−	−	△ 12.7	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 69,938千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 850,977千円、国庫介護給付費負担金 554,457千円、県介護給付費負担金 417,070千円、介護給付費交付金 805,853千円、一般会計繰入金 438,074千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 828,621千円に対し調定額 881,587千円、収入済額 850,977千円で、予算現額に対する収入率は 102.7％、調定に対する収入率は 96.5％（前年度 94.5％）となっており、保険料 の収入未済額は 22,936千円（前年度 22,903千円）である。

不納欠損処分は、7,674千円（前年度 17,475千円）であり、前年度に比べて 9,801千円 56.1％減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料　収入状況

（単位:千円・%）

区　分	平成27年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H26	H26	H25	H24	H23
現年度分	825,621	858,684	848,222	0	10,462	98.8	98.7	98.6	98.5	98.5
滞納繰越分	3,000	22,903	2,755	7,674	12,474	12.0	7.4	6.8	6.2	6.0
計	828,621	881,587	850,977	7,674	22,936	96.5	94.5	94.2	94.1	93.2

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額	7,674	17,475	6,854	6,738	7,184
収入未済額	22,936	22,903	33,098	81,654	30,843

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 1,747,517千円、介護予防サービス給付費 118,362千円、施設介護サービス等給付費 824,601千円、特定入所者介護サービス等費 87,826千円であり、支出総額の 93.6％を保険給付費（前年度 95.0％）が占めている。

要介護（要支援）認定を受けた高齢者等は、平成27年度末現在 1,806人（前年度 1,747人）であり、その内介護サービス利用者は 1,636人（前年度 1,549人）である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・％）

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	
		件数	金 額	件数	金 額	金 額	増減率
介護サービス等	居宅介護ｻｰﾋﾞｽ等	40,257	1,747,517	38,243	1,677,031	70,486	4.2
	介護予防ｻｰﾋﾞｽ費	8,482	118,362	7,588	115,677	2,685	2.3
	施設介護ｻｰﾋﾞｽ等	3,213	824,601	3,021	777,934	46,667	6.0
	福祉用具購入費	165	3,950	161	4,283	△ 333	△ 7.8
	住宅改修費	133	13,181	105	9,209	3,972	43.1
	審査支払手数料	51,378	4,568	48,302	4,487	81	1.8
	小 計	103,628	2,712,179	97,420	2,588,621	123,558	4.8
高額介護サービス等		4,565	45,768	3,783	37,004	8,764	23.7
特定入所者介護・予防サービス費		4,383	87,826	4,318	88,776	87,826	△ 1.1
高額医療合算介護サービス費		172	6,602	194	6,574	6,602	0.4
合 計		112,748	2,852,375	105,715	2,720,975	131,400	4.8

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。一方、保険料の徴収率は増加しているものの、収入未済額は前年度とほぼ同じであることから、今後も保険料の収納により一層努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

（5） 栗東墓地公園特別会計

歳入

（単位：千円・％）

年 度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		5,276	10,264	10,255	0	9	194.4	99.9
H26		5,270	9,592	9,590	0	2	182.0	99.9
増減	金 額	6	672	665	0	7	－	－
	率	0.1	7.0	6.9	－	350.0	－	－

歳出

（単位：千円・％）

年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H27		5,276	4,655	0	0	0	621	88.2
H26		5,270	4,571	0	0	0	699	86.7
増減	金 額	6	84	0	0	0	△ 78	－
	率	0.1	1.8	－	－	－	△ 11.2	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 5,600千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,236千円、前年度繰越金 5,019千円である。

歳出の主なものは、管理委託料等 3,497千円、駐車場賃借料 368千円である。

（6） 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		58,104	60,614	60,614	0	0	104.3	100.0
H26		64,471	66,762	66,762	0	0	103.6	100.0
増	金　額	△ 6,367	△ 6,148	△ 6,148	0	0	－	－
減	率	△ 9.9	△ 9.2	△ 9.2	－	－	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費 逓次繰越	繰　越 明許費	事故繰越		
H27		58,104	57,314	0	0	0	790	98.6
H26		64,471	64,251	0	0	0	220	99.7
増	金　額	△ 6,367	△ 6,937	0	0	0	570	－
減	率	△ 9.9	△ 10.8	－	－	－	259.1	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,300千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金 58,103千円と前年度繰越金 2,511千円である。

歳出の主なものは、上水道建設負担金 34,887千円、公債費における償還金元金及び償還金利子 22,427千円である。

（7） 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		82,159	84,281	84,281	0	0	102.6	100.0
H26		83,375	85,368	85,368	0	0	102.4	100.0
増	金　額	△ 1,216	△ 1,087	△ 1,087	0	0	―	―
減	率	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	－	－	―	―

歳出 （単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費 逓次繰越	繰　越 明許費	事故繰越		
H27		82,159	81,605	0	0	0	554	99.3
H26		83,375	83,245	0	0	0	130	99.8
増	金　額	△ 1,216	△ 1,640	0	0	0	424	－
減	率	△ 1.5	△ 2.0	－	－	－	326.2	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,676千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金の 82,158千円、前年度繰越金の 2,123千円である。

歳出の主なもは、土地利用停止損失補償等 27,698千円と公債費における償還元金及び償還金利子 53,907千円である。

（8） 農業集落排水事業特別会計

歳入　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H27		32,620	35,294	35,294	0	0	108.2	100.0
H26		30,603	33,136	33,111	0	25	108.2	99.9
増	金　額	2,017	2,158	2,183	0	△ 25	－	－
減	率	6.6	6.5	6.6	－	皆減	－	－

歳出　　（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費 逓次繰越	繰　越 明許費	事故繰越		
H27		32,620	31,953	0	0	0	667	98.0
H26		30,603	30,506	0	0	0	97	99.7
増	金　額	2,017	1,447	0	0	0	570	－
減	率	6.6	4.7	－	－	－	587.6	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,341千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 29,629千円、農業集落排水処理施設使用料 2,902千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 15,041千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア 土地及び建物

土 地 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	987,917.08	32,317.37	1,020,234.45
普 通 財 産	114,798.85	△ 878.70	113,920.15
合　　計	1,102,715.93	31,438.67	1,134,154.60

当年度中に増加した土地は、新地方公会計制度に必要な固定資産台帳整備に伴う精査分である。減少した土地は、治田及び大宝西学童保育所（小学校敷地に含む）等である。

建 物 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	217,425.79	631.49	218,057.28
普 通 財 産	5,771.35	0	5,771.35
合　　計	223,197.14	631.49	223,828.63

当年度中に増加した建物は、上記の台帳精査分と大宝西小学校エレベーター棟増築 91㎡である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社） 48,000千円と 8,000株（びわ湖放送株式会社） 4,000千円である。

ウ 出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
滋賀県住宅供給公社出捐金	500	0	500
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市体育協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350

(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
栗東農産物加工有限会社出資金	950	0	950
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合　　計	69,325	0	69,325

(2) 物　品

本年度末現在の所有車輌は 14台である。

(3) 基　金

基金は、前年度末現在高と比較して、399,837千円増加している。これは東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金、減債基金、介護給付費準備基金、ふるさとりっとう応援基金等 402,990千円を積立てしたものの、栗東墓地公園等整備基金、小林児童文庫図書整備基金 3,153千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,292	12		601,304
財政調整基金	1,131,736	30,925		1,162,661
栗東市高額療養費貸付基金	10,000			10,000
栗東墓地公園等整備基金	303,546	4,497	2,153	305,890
栗東市減債基金	1,264,873	100,931		1,365,804
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	1,240,289	172,539		1,412,828
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000			10,000
ふるさとりっとう応援基金	8,558	44,420		52,978
栗東市都市基盤整備事業基金	17,726	14		17,740
栗東市介護給付費準備基金	36,907	49,643		86,550
小林児童文庫図書整備基金	12,041	9	1,000	11,050
合　　計	4,636,968	402,990	3,153	5,036,805

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

（1） 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

（単位：千円）

区　　分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
預　　金	19,188	12	0	19,200
土　　地	582,104	0	0	582,104
計	601,292	12	0	601,304
面 積（㎡）	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,304千円である。

第9 むすび

平成27年度の我が国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により一時的に足踏みがみられたものの、為替相場の円安傾向が進んだことなどから、国外輸出製品の需要が拡大し、株式投資も活発になり、企業収益も伸びてきている傾向にある。また、原油価格下落による中小企業や個人消費者への恩恵も期待されている。

本市の平成27年度の予算は、一般会計予算額 23,803,150千円、前年度比 3.4％増で編成された。特別会計では、予算額 10,455,495千円、前年度比 16.4％増となっている。

決算から、市税収入は、一般会計歳入総額の 53.4％を占めており、種目別では、個人市民税 2.0％、軽自動車税は 5.5％増加したが、法人市民税 25.2％、固定資産税 3.9％、市たばこ税 4.4％、都市計画税 2.0％の減少となった。法人市民税においては、各社の為替相場の影響業績や開発研究費・設備投資などへの経費算入による利益減少、また法人税割の税率改正による減少と考えられる。固定資産税は、評価替え年度に伴う見直しと設備資産の償却の減価等により変動したものである。市たばこ税の減少は、健康志向に伴う喫煙者の減少と考えられる。市税収入としては、前年度比4.7％の減収となっている。

市税外収入は、消費税率引き上げに伴い、交付率の引き上げと交付金増により地方消費税交付

金が前年度比66.8％増となっている。合わせて歳入の収入済額としては、23,251,059千円となり、前年度比1.6％の増額になっている。

平成27年4月よりコンビニ収納サービスも実施されたが、依然として収入未済額724,922千円、不納欠損額73,854千円と多く、96.7％の収入率となっており、納税者に信頼される適正・公平な課税と徴収について、一層の取り組みに努められたい。

歳出においては、平成25年の台風18号風水被害の復旧事業も、完了を迎えたと判断されるが、引き続き、集中豪雨や地震等の自然災害の発生に備えた取り組みに努められたい。

また、国民健康保険特別会計では、保険給付費が増加する一方、依然として保険税の収入徴収率は70.4％と低下している。負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を検討されたい。

介護保険特別会計においても、高齢者が増加するとともに要介護者数が年々増加の傾向となっており、介護保険財政の健全運営に努められたい。

また、給食費や保育料等の税外収入においても、未処理滞納分が多くあり、市全体の課題として早急に法的処置を含めた収納対策を望むものである。

最後に、財政健全化の早期実現に向けた「栗東市財政運営基本方針」での取り組みと、「栗東市公共施設等総合管理計画」に沿った事業推進、また本市の将来的な人口ビジョンに基づく、20年後の高齢化社会を見据えた将来都市像の実現に努められたい。

（別表 1）

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

（単位:千円）

区分 / 会計別	歳入					歳出				
	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H27年度	H25年度	H25年度	H24年度	H23年度
一般会計	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270	22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371
特別会計	10,618,429	9,264,318	11,374,023	11,612,770	11,427,272	10,279,823	8,935,129	10,765,513	11,041,348	10,938,545
土地取得	582,195	197,936	200,075	209,608	211,978	579,135	196,313	198,661	208,195	211,100
国民健康保険	6,203,113	5,451,037	5,254,182	4,951,517	4,899,407	5,969,183	5,199,274	4,992,966	4,789,115	4,813,111
後期高齢者医療	525,997	506,938	463,611	456,375	403,896	509,236	491,726	451,085	444,012	386,962
介護保険	3,116,680	2,913,576	2,739,653	2,546,284	2,258,568	3,046,742	2,865,243	2,702,274	2,535,239	2,251,277
栗東墓地公園	10,255	9,590	9,346	8,712	8,143	4,655	4,571	5,007	4,563	4,568
栗東駅前土地区画整理事業	60,614	66,762	73,266	81,573	91,842	57,314	64,251	70,974	80,121	90,555
栗東新都心土地区画整理事業	84,281	85,368	91,455	92,096	95,543	81,605	83,245	89,462	90,726	91,781
公共下水道事業			2,511,477	3,236,117	3,426,935			2,226,500	2,860,842	3,059,129
農業集落排水事業	35,294	33,111	30,958	30,488	30,960	31,953	30,506	28,584	28,535	30,062
合計	33,869,488	32,152,154	52,458,755	34,081,080	39,629,542	33,007,167	31,306,562	51,266,094	33,027,263	38,585,916

（別表 2）

市　　税　　収

区　　分	予算現額		調定額		収入済	
	A	構成比率	B	構成比率	C	構成比率
1. 市民税	5,256,304,000	42.6	5,547,454,093	42.9	5,294,851,736	42.7
現年課税分	5,201,051,000	42.2	5,299,324,293	41.0	5,227,781,935	42.2
滞納繰越分	55,253,000	0.4	248,129,800	1.9	67,069,801	0.5
個　　人	4,057,503,000	32.9	4,291,380,732	33.2	4,049,968,979	32.7
現年課税分	4,008,150,000	32.5	4,058,652,793	31.4	3,988,749,735	32.2
滞納繰越分	49,353,000	0.4	232,727,939	1.8	61,219,244	0.5
法人	1,198,801,000	9.7	1,256,073,361	9.7	1,244,882,757	10.0
現年課税分	1,192,901,000	9.7	1,240,671,500	9.6	1,239,032,200	10.0
滞納繰越分	5,900,000	0.0	15,401,861	0.1	5,850,557	0.0
2. 固定資産税	5,512,761,000	44.6	5,761,993,899	44.5	5,526,097,824	44.6
固定資産税	5,500,783,000	44.5	5,750,015,499	44.4	5,514,119,424	44.5
現年課税分	5,461,456,000	44.2	5,527,450,800	42.7	5,476,820,875	44.2
滞納繰越分	39,327,000	0.3	222,564,699	1.7	37,298,549	0.3
国有資産等所在市町村交付金	11,978,000	0.1	11,978,400	0.1	11,978,400	0.1
3. 軽自動車税	135,052,000	1.1	151,147,552	1.2	135,922,907	1.1
現年課税分	132,752,000	1.1	137,002,900	1.1	133,251,600	1.1
滞納繰越分	2,300,000	0.0	14,144,652	0.1	2,671,307	0.0
4. 市たばこ税	842,081,000	6.8	837,039,014	6.5	837,039,014	6.7
現年課税分	842,081,000	6.8	837,039,014	6.5	837,039,014	6.7
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	611,698,000	4.9	638,931,392	4.9	612,603,293	4.9
現年課税分	606,998,000	4.9	614,059,800	4.7	608,435,182	4.9
滞納繰越分	4,700,000	0.0	24,871,592	0.2	4,168,111	0.0
合計	12,357,896,000	100.0	12,936,565,950	100.0	12,406,514,774	100.0
現年課税分	12,256,316,000	99.2	12,426,855,207	96.1	12,295,307,006	99.1
滞納繰越分	101,580,000	0.8	509,710,743	3.9	111,207,768	0.9

入　状　況　表

（単位：円・％）

額		不納欠損額		収入未済額		平成26年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
100.7	95.4	26,380,164	0.5	226,222,193	4.1	5,907,194,607	5,633,993,176	95.4
100.5	98.6	130,000	0.0	71,412,358	1.3	5,648,870,090	5,582,323,690	98.8
121.4	27.0	26,250,164	10.6	154,809,835	62.4	258,324,517	51,669,486	20.0
99.8	94.4	24,952,386	0.6	216,459,367	5.0	4,225,172,625	3,970,488,415	94.0
99.5	98.3	0	0.0	69,903,058	1.7	3,980,945,990	3,920,574,390	98.5
124.0	26.3	24,952,386	10.7	146,556,309	63.0	244,226,635	49,914,025	20.4
103.8	99.1	1,427,778	0.1	9,762,826	0.8	1,682,021,982	1,663,504,761	98.9
103.9	99.9	130,000	0.0	1,509,300	0.1	1,667,924,100	1,661,749,300	99.6
99.2	38.0	1,297,778	8.4	8,253,526	53.6	14,097,882	1,755,461	12.5
100.2	95.9	34,614,865	0.6	201,281,210	3.5	5,982,710,415	5,748,718,943	96.1
100.2	95.9	34,614,865	0.6	201,281,210	3.5	5,970,714,815	5,736,723,343	96.1
100.3	99.1	469,546	0.0	50,160,379	0.9	5,732,150,400	5,677,409,170	99.0
94.8	16.8	34,145,319	15.3	151,120,831	67.9	238,564,415	59,314,173	24.9
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	11,995,600	11,995,600	100.0
100.6	89.9	1,872,200	1.2	13,352,445	8.8	144,905,835	128,862,834	88.9
100.4	97.3	1,000	0.0	3,750,300	2.7	130,979,600	126,949,340	96.9
116.1	18.9	1,871,200	13.2	9,602,145	67.9	13,926,235	1,913,494	13.7
99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	875,568,329	875,568,329	100.0
99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	875,568,329	875,568,329	100.0
－	－	0	－	0	－	0	0	－
100.1	95.9	3,867,924	0.6	22,460,175	3.5	651,273,414	625,114,365	96.0
100.2	99.1	52,187	0.0	5,572,431	0.9	624,394,300	618,431,422	99.0
88.7	16.8	3,815,737	15.3	16,887,744	67.9	26,879,114	6,682,943	24.9
100.4	95.9	66,735,153	0.5	463,316,023	3.6	13,561,652,600	13,012,257,647	95.9
100.3	98.9	652,733	0.0	130,895,468	1.1	13,023,958,319	12,892,677,551	99.0
109.5	21.8	66,082,420	13.0	332,420,555	65.2	537,694,281	119,580,096	22.2

（別表 3）

一 般 会 計　款 別　・

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	67,938,997	51,162,618	18,017,457	16,283,570	822,000	10,315,808
02 給料	19,636,740	370,932,837	491,501,144	70,790,656	4,671,600	52,266,664
03 職員手当等	34,616,914	268,173,517	314,293,940	46,829,476	3,711,732	39,863,255
04 共済費	51,277,506	176,361,287	236,687,301	35,848,383	2,277,177	25,504,578
05 災害補償費			40,392			
06 恩給及び退職年金						
07 賃金		131,891,939	339,511,659	21,994,716	6,023,027	2,403,490
08 報償費	109,574	16,767,459	562,400	9,209,623	113,400	2,692,000
09 旅費	452,190	2,111,794	1,813,531	664,810	29,140	486,290
10 交際費	126,120	94,000				
11 需用費	4,180,449	131,246,890	87,929,476	230,169,212	216,602	5,625,722
12 役務費	151,998	116,813,274	13,392,182	19,767,536	320,000	2,601,583
13 委託料	3,735,612	226,910,559	1,076,354,637	1,022,504,722	5,500,000	64,837,440
14 使用料及び賃借料	497,384	212,635,264	19,562,437	7,813,950	1,337,364	11,193,794
15 工事請負費		20,757,967	12,663,486	77,220,000		9,816,120
16 原材料費		36,072	37,352			9,551,919
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		7,154,904	2,647,543	69,876	43,740	1,224,132
19 負担金、補助及び交付金	3,901,946	288,364,639	496,093,767	272,192,660	23,079,758	68,657,618
20 扶助費			3,814,669,838	7,505,463		
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金			252,680			
23 償還金、利子及び割引料		76,276,109	47,228,844	2,185,400		
24 投資及び出資金					10,000,000	
25 積立金		176,276,000		4,497,000		
26 寄附金						
27 公課費		38,100				
28 繰出金			912,042,514			29,629,000
29 予備費						
計	186,625,430	2,274,005,229	7,885,302,580	1,845,547,053	58,145,540	336,669,413
全体に対する%	0.82	10.01	34.69	8.12	0.25	1.48

節　別　歳　出　決　算　額

（単位：円）

07 商　工　費	08 土　木　費	09 消　防　費	10 教　育　費	11 災害復旧費	12 公　債　費	計	全体に 対する%
	1,945,200	2,334,327	45,285,325			214,105,302	0.94
32,079,275	146,018,528	7,341,300	362,194,200			1,557,432,944	6.85
24,561,398	109,265,363	8,334,680	229,841,765			1,079,492,040	4.75
15,460,557	69,273,142	3,698,450	179,506,396			795,894,777	3.50
		2,103,930				2,144,322	0.01
	5,681,743	2,778,000	262,777,349			773,061,923	3.40
512,860	276,240	1,918,200	6,168,685			38,330,441	0.17
209,070	682,310	7,613,600	3,279,264			17,341,999	0.08
		31,000	53,800			304,920	0.00
324,993	24,306,837	6,682,410	237,477,635		9,977	728,170,203	3.20
301,018	15,519,861	1,383,799	36,446,920		25,920	206,724,091	0.91
48,510,520	143,832,429	17,584,740	411,565,863	64,800		3,021,401,322	13.29
1,918,549	2,831,685	2,457,698	130,386,154		134,136	390,768,415	1.72
734,400	649,485,493	34,287,840	454,315,657	103,563,360		1,362,844,323	6.00
	2,322,214	54,000	229,477,450			241,479,007	1.06
	147,523,348					147,523,348	0.65
507,384	145,346	19,018,368	72,400,355			103,211,648	0.45
240,385,216	524,429,269	631,538,688	71,256,108			2,619,899,669	11.53
			34,611,919			3,856,787,220	16.97
	72,177,571		54,000			72,484,251	0.32
					3,623,496,461	3,749,186,814	16.50
8,000,000	100,342,000					118,342,000	0.52
	172,553,000		9,000			353,335,000	1.56
		106,500				144,600	0.00
	140,261,000	991,440			194,009,000	1,276,932,954	5.62
373,505,240	2,328,872,579	750,258,970	2,767,107,845	103,628,160	3,817,675,494	22,727,343,533	100.00
1.64	10.25	3.30	12.18	0.46	16.80	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円)

年度 / 節	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	214,105	109	195,419	99	196,600	100	192,122	98	196,952	100
02 給料	1,557,433	102	1,496,719	98	1,462,957	96	1,488,132	97	1,527,008	100
03 職員手当等	1,079,492	115	999,884	106	962,520	102	952,885	101	941,538	100
04 共済費	795,895	88	780,953	87	762,228	84	822,110	91	902,063	100
05 災害補償費	2,144	103	2,169	104	3,553	171	2,215	107	2,079	100
06 恩給及び退職年金	0	−	0	−	0	−	0	−	0	−
07 賃金	773,062	97	760,518	96	716,481	90	740,147	93	793,908	100
08 報償費	38,331	91	27,530	66	24,300	58	25,474	61	41,908	100
09 旅費	17,342	116	14,180	95	14,425	96	14,865	99	14,955	100
10 交際費	305	94	379	117	271	84	348	107	324	100
11 需用費	728,170	107	788,009	116	768,761	113	707,428	104	679,853	100
12 役務費	206,724	134	175,399	114	182,358	119	160,620	104	153,852	100
13 委託料	3,021,401	114	2,680,693	101	2,581,149	97	2,623,944	99	2,657,234	100
14 使用料及び賃借料	390,769	98	337,375	85	322,234	81	351,689	88	397,755	100
15 工事請負費	1,362,844	395	1,188,757	344	1,374,506	398	929,570	269	345,132	100
16 原材料費	241,479	107	251,900	112	233,776	104	222,746	99	225,771	100
17 公有財産購入費	147,523	22	117,318	18	273,777	41	70,122	11	663,859	100
18 備品購入費	103,212	219	78,263	166	79,786	169	71,013	151	47,085	100
19 負担金、補助及び交付金	2,619,900	109	2,573,428	107	2,522,328	105	2,396,806	100	2,405,310	100
20 扶助費	3,856,787	103	3,902,272	104	3,637,332	97	3,692,110	98	3,758,187	100
21 貸付金	0	−	0	−	0	−	0	−	3,550,000	100
22 補償、補填及び賠償金	72,484	35	58,542	28	15,875,514	7,610	5,609	3	208,616	100
23 償還金、利子及び割引料	3,749,187	99	3,832,821	101	6,003,973	159	3,881,238	103	3,780,867	100
24 投資及び出資金	118,342	550	138,519	644	19,000	88	25,400	118	21,500	100
25 積立金	353,335	12	793,774	28	964,133	34	985,482	34	2,860,387	100
26 寄附金	0	−	0	−	0	−	0	−	0	−
27 公課費	145	61	151	64	13,018	5,516	144	61	236	100
28 繰出金	1,276,933	87	1,176,461	80	1,505,601	102	1,623,696	110	1,470,992	100
29 予備費	0	−	0	−	0	−	0	−	0	−
計	22,727,344	82	22,371,433	81	40,500,581	146	21,985,915	80	27,647,371	100

（別表 5）

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	44,671,941	46,120,479	48,419,061	34,378,923	35,811,803
特別会計	2,558,925	2,426,001	20,158,939	20,877,779	21,320,227
土地取得	1,960,247	1,747,261	1,920,826	2,094,392	2,267,958
栗東駅前土地区画整理	25,133	46,123	73,862	108,084	148,357
栗東新都心土地区画整理	410,242	456,631	502,418	547,614	592,230
公共下水道	－	－	17,473,477	17,927,267	18,099,490
農業集落排水	163,303	175,986	188,356	200,422	212,192
合　計	47,230,866	48,546,480	68,578,000	55,256,702	57,132,030
指　数	82.7	85.0	120.0	96.7	100.0

（別表 6）

各特別会計　節別

会計 / 節	土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
01 報酬		114,000		6,123,900
02 給料			8,053,200	
03 職員手当等			5,489,251	
04 共済費			3,875,546	
05 災害補償費				
06 恩給及び退職年金				
07 賃金		5,855,959	1,069,974	32,705,166
08 報償費		960,000		2,271,400
09 旅費		11,960	4,400	197,528
10 交際費				
11 需用費		2,428,231	297,721	2,596,601
12 役務費		28,619,494	2,940,000	17,607,389
13 委託料		16,426,445	6,825,600	36,943,106
14 使用料及び賃借料		100,000	50,000	14,121,015
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費	386,551,479			
18 備品購入費		61,508		69,120
19 負担金、補助及び交付金		5,869,118,533	480,113,099	2,848,591,762
20 扶助費				9,383,880
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	192,571,913	45,486,849	517,127	26,488,560
24 投資及び出資金				
25 積立金	12,000			49,643,000
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
29 予備費				
計	579,135,392	5,969,182,979	509,235,918	3,046,742,427

歳 出 決 算 額

（単位:円）

墓地公園特別会計	栗東駅前土地区画整理事業特別会計	栗東新都心土地区画整理事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特別会計合計
59,800				6,297,700
	9,298,800	12,090,300	2,909,400	32,351,700
	6,140,682	9,431,768	1,516,384	22,578,085
	4,452,234	5,908,647	1,388,410	15,624,837
				39,631,099
				3,231,400
				213,888
303,775	365,265	50,000	4,399,485	10,441,078
425,998			239,229	49,832,110
3,497,040			4,558,068	68,250,259
368,148			10,000	14,649,163
				386,551,479
				130,628
	14,629,678		20,000	9,212,473,072
				9,383,880
		217,652		217,652
	22,426,998	53,906,774	16,912,146	358,310,367
				49,655,000
4,654,761	57,313,657	81,605,141	31,953,122	10,279,823,397

栗監委第 99 号
平成 28年 8月 24日

栗東市長　野 村 昌 弘　様

栗東市監査委員　井之口　秀 行
栗東市監査委員　上 田　忠 博

平成27年度栗東市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年度栗東市公営企業会計の決算について関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 52
第2　審査の期間 …… 52
第3　審査の手続き …… 52
第4　審査の結果 …… 52

水道事業会計
1. 業務実績について …… 53
2. 予算の執行状況について …… 54
3. 財政状況について …… 56
4. 経営状況について …… 58
5. 経営分析について …… 59
6. む す び …… 60

公共下水道事業会計
1. 業務実績について …… 61
2. 予算の執行状況について …… 62
3. 財政状況について …… 63
4. 経営状況について …… 66
5. 経営分析について …… 66
6. む す び …… 67

決算審査資料
（水道　別表1）年度別決算額対照表 …… 69
（水道　別表2）比較損益計算書 …… 70
（水道　別表3）事業費用　節別比較表 …… 71
（水道　別表4）比較貸借対照表 …… 74
（水道　別表5）経営分析表 …… 76
（水道　別表6）年度別業務実績表 …… 78
（下水道　別表1）年度別決算額対照表 …… 79
（下水道　別表2）年度別業務実績表 …… 80
（下水道　別表3）比較損益計算書 …… 81
（下水道　別表4）事業費用　節別比較表 …… 82
（下水道　別表5）比較貸借対照表 …… 84
（下水道　別表6）経営分析表 …… 86

平成27年度栗東市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

第1　審査の対象

平成27年度栗東市水道事業会計決算

同　　栗東市公共下水道事業会計決算

第2　審査の期間

平成28年6月20日～平成28年7月31日

第3　審査の手続き

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、栗東市水道事業会計及び栗東市公共下水道事業会計の平成27年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4　審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、平成27年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

なお、公営企業会計については、平成 26年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24年政令第 20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24年総務省令第 6号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は 67,563人(総人口 67,631人)、給水件数は 18,184件となり、前年度に比べ 341人、245件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

配水量は 8,757,697㎥(前年度比 0.6%減)、有収水量は 7,964,468㎥(前年度比 0.8%減)となっている。なお、有収率については、90.9%(前年度比 0.2%減)で前年度より減少している。

1. 業務実績について

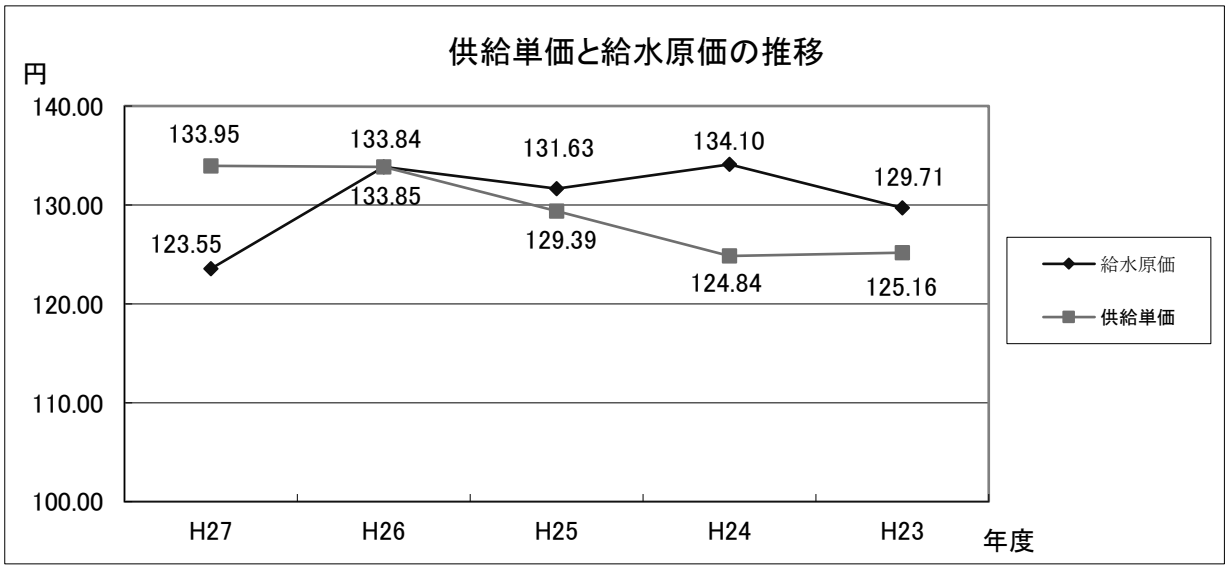
業務実績表

区分		平成27年度	平成26年度	対前年度比	備考	
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	ー	H12年11月29日厚生省認可	
給水人口		67,563 人	67,222 人	100.5 %	年度末現在	
普及率		99.9 %	99.9 %	100.0 %	給水人口 / 総人口 ×100	
給水件数		18,184 件	17,939 件	101.4 %	年度末現在	
配水量		8,757,697 ㎥	8,814,478 ㎥	99.4 %	年間総配水量	
内訳	自己水配水量	5,208,799 ㎥	5,277,969 ㎥	98.7 %	構成比率	59.5 %
	県水配水量	3,548,898 ㎥	3,536,509 ㎥	100.4 %		40.5 %
有収水量		7,964,468 ㎥	8,027,879 ㎥	99.2 %	年間総有収水量	
有収率		90.9 %	91.1 %	99.9 %	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	
職員数		12 人	12 人	100.0 %	年度末現在	
供給単価		133.95 円	133.85 円	100.1 %	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価		123.55 円	133.84 円	92.3 %	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	

有収水量1㎥当りの供給単価は 133.95円(前年度比 0.10円増)、給水原価は 123.55円(前年度比 10.29円減)となり、供給単価が給水原価を 10.4円上回っている。

なお、この給水原価 123.55円は、会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入を差し引いて算出しているが、これまでの旧会計基準に基づき給水原価を算出すると 136.49円となり、前年度の給水原価 133.84円と比べて 2.64円増となっている。

なお、1㎥当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,204,991,801	1,213,427,370	△ 8,435,569	99.3
総 費 用	1,087,057,958	1,144,366,024	△ 57,308,066	95.0
純 利 益	117,933,843	69,061,346	48,872,497	170.8

総収益は、前年度に比べ 8,435,569円 (0.7%) 減、総費用は 57,308,066円(5.0%) 減となり、この結果、純利益は、前年度と比較して 48,872,497円増加し、117,933,843円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営 業 収 益	1,218,800,000	1,175,974,724	△ 42,825,276	96.5
	営業外収益	119,098,000	111,402,628	△ 7,695,372	93.5
	特 別 利 益	1,000	4,532,365	4,531,365	著増
	計	1,337,899,000	1,291,909,717	△ 45,989,283	96.6
収益的支出	営 業 費 用	1,151,753,000	1,081,842,523	69,910,477	93.9
	営業外費用	101,572,000	55,407,064	46,164,936	54.5
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	−
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,254,425,000	1,137,249,587	117,175,413	90.7

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年対比
資本的収入	346,156,887	303,365,936	42,790,951	114.1
資本的支出	924,781,229	535,659,158	389,122,071	172.6
差引額	△ 578,624,342	△ 232,293,222	△ 346,331,120	249.1

資本的収入は 346,156,887円であり、前年度決算額に比べ 42,790,951円の増である。その主な理由は、出庭水源地拡張事業に伴う企業債の増である。

当年度は、県道守山栗東線送水管布設工事等で 162,834,000円を翌年度に繰り越した。資本的支出は 924,781,229円であり、前年度決算額に比べ 389,122,071円の増である。主な理由は、建設改良費の原浄設備工事費の増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 590,124,342円(資本的収支の不足額 578,624,342円と翌年度繰越額に係る財源充当額 11,500,000円)は、過年度分損益勘定保留資金 385,771,606円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,552,736円、当年度許可債で未借り入れの額 150,800,000円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	工事負担金	91,505,000	69,488,958		△ 22,016,042	75.9
	企業債	451,700,000	266,000,000		△ 185,700,000	58.9
	他会計負担金	11,978,000	10,667,929		△ 1,310,071	89.1
	国県補助金	0	0		0	―
	計	555,183,000	346,156,887		△ 209,026,113	62.4
資本的支出	建設改良費	976,903,000	807,280,711	162,834,000	6,788,289	82.6
	企業債償還金	115,631,000	115,630,221	0	779	99.9
	国庫補助返還金	1,871,000	1,870,297	0	703	100.0
	計	1,094,405,000	924,781,229	162,834,000	6,789,771	84.5

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり予算の範囲内で執行された。

（単位：円・％）

区　　分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	112,518,000	111,754,881	763,119	99.3

（5）たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

（単位：円・％）

区　　分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	7,720,000	5,233,884	67.8

3．財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	9,007,125,953	80.5	8,559,671,003	80.3	447,454,950	105.2
流動資産	2,180,381,949	19.5	2,096,258,221	19.7	84,123,728	104.0
繰延勘定	0	－	0	－	0	－
資産合計	11,187,507,902	100.0	10,655,929,224	100.0	531,578,678	105.0

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負　　債	5,910,280,976	52.8	5,496,636,141	51.6	413,644,835	107.5
資 本 金	3,817,181,021	34.1	1,907,976,770	17.9	1,909,204,251	200.1
剰 余 金	1,460,045,905	13.1	3,251,316,313	30.5	△ 1,791,270,408	44.9
負債資本合　計	11,187,507,902	100.0	10,655,929,224	100.0	531,578,678	105.0

新会計基準の適用に伴って生じた、その他未処分利益剰余金変動額 1,799,661,016円を地方公営企業法第３２条第２項の規定により、議会の議決を経て、本年資本金に組み入れたことにより、前年度と比較すると、剰余金が大きく減少し、資本金が大きく増加している。

資産合計は、前年度に比べ 531,578,678円増加している。固定資産は 447,454,950円増加しており、流動資産は、前年度に比べ現金・預金で 237,477,192円増加し、前払金で 107,093,000円、未収金で 37,186,404円減少している。

負債資本合計での増加の主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 150,369,779円である。

（1）企業債の状況

（単位:円）

借入先	前年度末未償還額	平成27年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	804,060,537	0	54,445,057	749,615,480
地方公共団体金融機構	2,043,198,095	266,000,000	48,656,276	2,260,541,819
民間等資金	55,662,224	0	12,528,888	43,133,336
計	2,902,920,856	266,000,000	115,630,221	3,053,290,635

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 150,369,779円（ 5.2％）増加している。後年度負担の支払利息は、530,034,412円である。

（2）キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	117,933,843	69,061,346	48,872,497
減価償却費	322,787,637	320,087,897	2,699,740
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 178,380	1,087,691	△ 1,266,071
退職給付引当金の増減額（△減少）	△ 4,532,365	46,337,867	△ 50,870,232
修繕引当金の増減額（△減少）	△ 18,873,000	△ 6,791,020	△ 12,081,980
賞与等引当金の増減額（△減少）	561,000	7,710,000	△ 7,149,000
長期前受金戻入	△ 103,038,204	△ 109,543,235	6,505,031
受取利息及び配当金	△ 1,664,402	△ 1,412,725	△ 251,677
支払利息	52,586,920	52,955,044	△ 368,124
固定資産除去費	915,978	47,425,605	△ 46,509,627
未収金の増減額（△増加）	△ 11,801,974	29,918,638	△ 41,720,612
未払金の増減額（△減少）	4,553,087	△ 78,222,641	82,775,728
たな卸資産の増減額（△増加）	9,074,060	△ 9,139,110	18,213,170
前受金の増減額（△減少）	68,049	△ 172,018	240,067
その他流動資産の増減額（△増加）	107,093,000	△ 58,946,000	166,039,000
その他流動負債の増減額（△減少）	95,232,884	△ 236,142	95,469,026
小計	570,718,133	310,121,197	260,596,936
利息及び配当金の受取	1,664,402	1,412,725	251,677
利息の支払額	△ 52,586,920	△ 52,955,044	368,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	519,795,615	258,578,878	261,216,737

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 556,945,777	△ 397,230,957	△ 159,714,820
国庫補助金等による収入	0	25,249,000	△ 25,249,000
工事負担金等による収入	113,589,646	81,597,365	31,992,281
他会計補助金による収入	10,667,929	11,753,384	△ 1,085,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 432,688,202**	**△ 278,631,208**	**△ 154,056,994**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,000,000	179,300,000	86,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,630,221	△ 113,032,785	△ 2,597,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	**150,369,779**	**66,267,215**	**84,102,564**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**237,477,192**	**46,214,885**	**191,262,307**
Ⅴ資金期首残高	**1,790,312,454**	**1,744,097,569**	**46,214,885**
Ⅵ資金期末残高	**2,027,789,646**	**1,790,312,454**	**237,477,192**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、519,795,615円で、前年度末に比べ 261,216,737円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△432,688,202円で、前年度末に比べ 154,056,994円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、150,369,779円で、前年度末に比べ 84,102,564円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 237,477,192円の増加となり、資金期末残高は、2,027,789,646円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道使用料は、1,066,878,835円（前年度比 0.7％減）である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の増加により、営業外収益が 111,384,916円（前年度比 3.6％減）になっている。

費用にあっては、支出済額 1,087,057,958円で、前年度に比べ 57,308,066円（前年度比 5.0％）減少している。その主な内訳は、原水及び浄水費 444,212,105円（前年度比 4.4％増）、減価償却費 322,787,637円（前年度比 0.8％増）、企業債支払利息 52,586,920円（前年度比 0.7％減）となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,251,654,152	1,166,056,026	846,367	84,751,759	93.2
平成26年度	1,249,552,953	1,149,609,841	478,970	99,464,142	92.0

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 67.4%となり、前年度(69.9%)に比べ2.5ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 85.2%となり、前年度(82.7%)に比べ 2.5ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 354.0%となり、前年度(676.2%)に比べ 322.2ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、 351.4%となり、前年度(633.6%)に比べ 282.2ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.51回転となり、前年度(0.53回転)に比べ 0.02回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、 7.0回転となり、前年度(5.8回転)に比べ 1.2回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 9.8%となり、前年度(5.7%) に比べ 4.1ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 105.6％となり、前年度（ 107.5％）に比べ 1.9ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業においては、水道施設の改良・更新、また災害に備えた耐震化事業や老朽管路の更新事業を継続的に進め、常に安全で安心な水の供給に努められており、併せて、平成27年度から水道料金のコンビニエンスストアでの収納サービスを開始し、収納率の上昇や経費削減にも取り組まれている。

収益状況では、水道事業収益が 1,204,992千円（前年度 1,213,427千円）となり、対する水道事業費用が 1,087,058千円（前年度 1,144,366千円）であったことから、当年度純利益 117,934千円が計上されている。

また、1㎥当たりの供給単価と給水原価の対比においては、供給単価 133.95円／㎥（前年度 133.85円／㎥）に対し、給水原価は 123.55円／㎥（前年度 133.84円／㎥）となり、供給単価が給水原価を 10.4円上回った。

なお、平成27年度の給水原価は、制度改正に伴い、総務省から示された給水原価計算式により、経常費用から長期前受金戻入を差し引いて算出することとなったため、大幅に原価が下がっている。

収納業務においては、未納者への給水停止やコンビニエンスストアでの収納サービス実施による水道料金納付の利便性が高まったこと等、経営努力に取り組まれた効果が表れたと思われる。引き続き、更なる未収金の回収に努められたい。

建設改良事業では、第4次拡張事業の出庭水源地改良事業により施設更新が完了し、また送水管施設整備や配水管施設整備、鉛管・石綿管の布設替工事も実施され、経年劣化に伴う管路の布設替え等の維持管理に取り組まれている。

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠であることを充分に認識し、信頼性のある公共サービスの継続に努められたい。

このことから、施設や管路の維持管理におけるアセットマネジメントの導入を早期に検討し、採算性・計画性のある安定した経営構築に取り組まれたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,647.6ha（前年度比 1.2％増）、処理区域内人口は 66,819人(行政区域内人口 67,631人)、普及率 98.8％である。

水洗化率は 98.5％で、前年度より 0.1％増加している。

処理水量は 9,860,042㎥（前年度比 2.5％増）、有収水量は 8,037,436㎥（前年度比 0.1％減）となっている。なお、有収率については、81.5％で、前年度より 2.1ポイント低下している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区　分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	備　　考
整備済面積	1,647.6 ha	1,627.6 ha	101.2%	
行政区域内人口	67,631 人	67,289 人	100.5%	年度末人口
処理区域内人口	66,819 人	66,412 人	100.6%	
処理区域内水洗化人口	65,816 人	65,326 人	100.8%	
処理区域内世帯数	26,252 世帯	25,148 世帯	104.4%	
処理区域内水洗化世帯数	25,221 世帯	23,612 世帯	106.8%	
整備済管渠延長	315.6 km	313.9 km	100.5%	
普及率	98.8 %	98.7 %	100.1%	処理区域内人口／行政区域内人口 ×100
水洗化率	98.5 %	98.4 %	100.1%	処理区域内水洗化人口／処理区域内人口 ×100
処理水量	9,860,042 ㎥	9,623,244 ㎥	102.5%	年間総処理水量
有収水量	8,037,436 ㎥	8,046,244 ㎥	99.9%	年間総有収水量
有収率	81.5 %	83.6 %	97.5%	年間総有収水量／年間総処理水量 ×100
職員数	6 人	6 人	100.0%	年度末現在
使用料単価	120.61 円	121.22 円	99.5%	下水道使用料／年間総有収水量
汚水処理原価	152.30 円	150.59 円	101.1%	汚水処理費／年間総有収水量

有収水量1㎥当りの使用料単価は 120.61円（前年度比 0.61円減）、汚水処理原価は 152.30円（前年度比 1.71円増）となり、汚水処理原価が使用料単価を 31.69円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,669,160,563	1,637,092,583	32,067,980	102.0
総 費 用	1,596,326,631	1,599,451,252	△ 3,124,621	99.8
純 利 益	72,833,932	37,641,331	35,192,601	193.5

総収益は、1,669,160,563円、総費用は 1,596,326,631円となり、この結果、純利益は 72,833,932円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営 業 収 益	1,110,178,000	1,111,718,462	1,540,462	100.1
	営業外収益	636,165,000	635,711,009	△ 453,991	99.9
	特 別 利 益	1,000	661,914	660,914	著増
	計	1,746,344,000	1,748,091,385	1,747,385	100.1
収益的支出	営 業 費 用	1,321,545,000	1,305,106,872	16,438,128	98.8
	営業外費用	379,024,000	343,056,769	35,967,231	90.5
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	−
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,701,669,000	1,648,163,641	53,505,359	96.9

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年対比
資本的収入	1,325,756,709	984,810,011	340,946,698	134.6
資本的支出	1,901,300,611	1,573,038,711	328,261,900	120.9
差 引 額	△ 575,543,902	△ 588,228,700	12,684,798	97.8

資本的収入は、1,325,756,709円であり、前年度決算額に比べ 340,946,698円の増である。その主な理由は、葉山川雨水幹線整備工事に伴う企業債の増である。

当年度は、大橋・六地蔵面整備工事やマンホール蓋更新工事等で 143,704,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 1,901,300,611円であり、前年度決算額に比べ 328,261,900円の増である。主な理由は、建設改良費の管渠築造費の増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 840,043,902円(資本的収支の不足額575,543,902円と前年度同意等債で今年度収入分 264,500,000円)は、当年度分損益勘定留保資金598,269,734円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,174,168円、当年度許可債未借入の額 204,600,000円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	企業債	1,053,300,000	1,020,800,000		△ 32,500,000	96.9
	国県補助金	246,245,000	187,036,919		△ 59,208,081	76.0
	受益者負担金	7,777,000	6,324,430		△ 1,452,570	81.3
	他会計出資金	100,342,000	100,342,000		0	100.0
	工事負担金	0	11,253,360		11,253,360	皆増
	計	1,407,664,000	1,325,756,709		△ 81,907,291	94.2
資本的支出	建設改良費	869,609,000	724,264,114	143,704,000	1,640,886	83.3
	企業債償還金	1,177,037,000	1,177,036,497	0	503	100.0
	計	2,046,646,000	1,901,300,611	143,704,000	1,641,389	92.9

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、750,000,000円であるが、当年度の一時借入額は、450,000,000円であり、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	46,857,000	46,465,400	391,600	99.2

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額は次表のとおりである。

（単位:円・%）

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	26,666,580,113	98.2	26,718,660,374	98.1	△ 52,080,261	99.8
流動資産	475,493,595	1.8	506,636,929	1.9	△ 31,143,334	93.9
繰延勘定	0	－	0	－	0	－
資産合計	27,142,073,708	100.0	27,225,297,303	100.0	△ 83,223,595	99.7

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負　債	25,727,687,313	94.8	25,984,086,840	95.4	△ 256,399,527	99.0
資本金	1,288,934,988	4.7	1,188,592,988	4.4	100,342,000	108.4
剰余金	125,451,407	0.5	52,617,475	0.2	72,833,932	238.4
負債資本合計	27,142,073,708	100.0	27,225,297,303	100.0	△ 83,223,595	99.7

資産合計は、前年度に比べて 83,223,595円減少している。固定資産は 52,080,261円減少しており、流動資産は、現金・預金で 53,836,370円、前払金で 107,000,000円減少、未収金で 130,393,036円増加している。

負債資本合計での減少の主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,902,920,856円である。

（1）企業債の状況

（単位:円）

借入先	前年度末未償還額	平成27年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	6,631,077,124	0	363,592,499	6,267,484,625
地方公共団体金融機構	7,001,402,214	866,900,000	429,481,834	7,438,820,380
滋賀県	7,400,000	0	0	7,400,000
民間等資金	3,432,019,894	153,900,000	383,962,164	3,201,957,730
計	17,071,899,232	1,020,800,000	1,177,036,497	16,915,662,735

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 156,236,497円（0.9 %）減少している。貸付利率の高い企業債の利率を見直し、償還額を圧縮した。後年度負担の支払利息は、2,451,883,688円である。

（2） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	72,833,932	37,641,331	35,192,601
減価償却費	739,966,873	727,387,428	12,579,445
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 1,722,110	7,788,647	△ 9,510,757
長期前受金戻入	△ 233,265,285	△ 228,934,866	△ 4,330,419
賞与等引当金の増減額（△減少）	478,000	3,057,000	△ 2,579,000
退職給付引当金の増減額（△減少）	△ 661,914	14,284,651	△ 14,946,565
支払利息	320,252,971	340,054,669	△ 19,801,698
預り金の増減額（△減少）	△ 901,809	1,319,333	△ 2,221,142
前払金の増減額（△増加）	107,700,000	△ 107,700,000	215,400,000
未収金の増減額（△増加）	△ 106,995,606	64,038,580	△ 171,034,186
未払金の増減額（△減少）	△ 6,678,487	36,953,348	△ 43,631,835
小計	891,006,565	895,890,121	△ 4,883,556
利息の支払額	△ 320,252,971	△ 340,054,669	19,801,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	**570,753,594**	**555,835,452**	**14,918,142**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 736,640,595	△ 394,799,812	△ 341,840,783
補助金等収入	167,945,128	195,246,326	△ 27,301,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 568,695,467**	**△ 199,553,486**	**△ 369,141,981**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,020,800,000	656,300,000	364,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,177,036,497	△ 1,152,777,895	△ 24,258,602
他会計からの出資による収入	100,342,000	119,519,000	△ 19,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 55,894,497**	**△ 376,958,895**	**321,064,398**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**△ 53,836,370**	**△ 20,676,929**	**△ 33,159,441**
Ⅴ資金期首残高	**264,300,104**	**284,977,033**	**△ 20,676,929**
Ⅵ資金期末残高	**210,463,734**	**264,300,104**	**△ 53,836,370**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、570,753,594円で、前年度末と比べて 14,918,142円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△568,695,467円で、前年度末に比べ 369,141,981円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 55,894,497円で、前年度末に比べ 321,064,398円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 53,836,370円の減少となり、資金期末残高は 210,463,734円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 969,395,776円（前年度比 0.6％減）、雨水処理負担金は、39,887,000円（前年度比 19.6％増）である。

費用にあっては、流域下水道維持管理負担金 445,767,182円、減価償却費 739,966,873円、企業債支払利息 320,252,971円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込）は次表のとおりである。

（単位:円・％）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,153,759,314	1,044,040,464	1,964,489	107,754,361	90.5
平成26年度	1,154,171,690	1,045,755,188	1,128,208	107,288,294	90.6

（注）収入未済額には、3月１日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度末の比率は 36.9％となり、前年度（ 36.2％）に比べ 0.7ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度末の比率は 103.5％となり、前年度（ 103.7％）に比べ 0.2ポイント下がってる。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度末の比率は 34.4％となり、前年度（ 35.0％）に比べ 0.6ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度末の比率は、34.4％となり、前年度(27.6％)に比べ6.8ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、2.10回転となり、前年度(2.07回転)に比べ0.03回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.0回転となり、前年度(5.9回転)に比べ0.9回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は4.4％となり、前年度(2.3％)に比べ2.1ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は81.6％となり、前年度(84.0％)に比べ2.4ポイント下がっている。

6. むすび

本市における公共下水道事業は、積極的に推進整備に取り組んで来られたことにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に多大な効果と自然環境にも寄与されている。

公共下水道普及率は、平成27年度末時点で98.8％(前年度比0.1％増)となり、整備済面積は1,647.6ha(前年度比20ha増)、処理区域内人口は66,819人(前年度比407人増)となっている。また水洗化率も98.5％(前年度比0.1％増)と増加している。

しかしながら、料金収入の対象となる有収水量は、前年度より8,808㎥減少しており、有収率も81.5％(前年度比2.1％減)と下がっている。また、有収水量1㎥当たりの使用料単価は120.61円で、同汚水処理原価は152.3円となっており、汚水処理原価が使用料単価を31.69円上回っている。

有収水量は、上水道使用量の減少に比例して減少傾向にあるが、有収率が減少することは、料金に反映されない雨水等の不明水の流入が増えていると考えられ、原因調査や修繕、また管路等施設の維持管理に取り組まれたい。

事業収支については、収益的収支に72,834千円の純利益を計上されているが、営業外収益は、主に一般会計からの繰入金となっており、また資本的収支は、将来的にも収入の見込めない雨水幹線整備工事に伴う請負費の支出や企業債償還金の支出が6割強を占め、厳しい経営状況と

なっている。

経営の健全化状況は、資金不足比率が経営健全化基準の 20％を大きく下回っているが、主な財源は、一般会計や他会計からの繰入金、並びに企業債や国庫補助金による経営状況となっている。

このことから、将来的に機能を有するライフラインの長寿命化と維持管理に努め、自主財源による費用対効果が図れるよう、長期的な管理計画の策定と経営分析・経営計画に取り組まれたい。

（水道　別表1）

水道事業 年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　目	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	金　額	前年度比率	金　額	金　額	金　額	金　額
水道事業収益	1,204,992	99.3	1,213,427	1,147,508	1,119,148	1,127,931
営業収益	1,089,075	99.2	1,097,910	1,078,609	1,050,184	1,052,340
営業外収益	111,385	96.4	115,517	68,899	68,964	75,591
特別利益	4,532	皆増	0	0	0	0
水道事業費用	1,087,058	95.0	1,144,366	1,070,549	1,099,587	1,059,273
営業費用	1,031,654	101.0	1,020,987	1,018,270	1,042,609	1,010,443
営業外費用	55,404	103.7	53,448	51,768	55,531	48,437
特別損失	0	皆減	69,931	511	1,447	393
差引当年度純利益	117,934	170.8	69,061	76,959	19,561	68,658
資本的収入	346,157	114.1	303,366	383,950	1,098,757	220,796
工事負担金	69,489	79.8	87,064	71,346	64,196	73,483
企業債	266,000	148.4	179,300	302,200	844,500	119,200
他会計負担金	10,668	90.8	11,753	10,404	10,906	10,323
国県補助金	0	皆減	25,249	0	179,155	17,790
資本的支出	924,781	172.6	535,659	751,311	1,319,871	345,383
建設改良費	807,281	191.0	422,626	638,375	1,147,203	224,182
企業債償還金	115,630	102.3	113,033	112,089	172,668	121,201
国庫補助金返還金	1,870	皆増	0	847	0	0
差引不足額	△ 578,624	249.1	△ 232,293	△ 367,361	△ 221,114	△ 124,587

（水道 別表2）

水道事業 比較損益計算書

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,089,074,520	100.0	1,097,909,947	100.0	△ 8,835,427	99.2
給水収益	1,066,878,835	98.0	1,074,568,773	97.9	△ 7,689,938	99.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	―
その他営業収益	22,195,685	2.0	23,341,174	2.1	△ 1,145,489	95.1
営業費用 (B)	1,031,653,478	94.7	1,020,986,959	93.0	10,666,519	101.0
原水及び浄水費	444,212,105	40.8	425,299,020	38.7	18,913,085	104.4
配水及び給水費	143,192,088	13.1	130,055,989	11.8	13,136,099	110.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	―
総係費	120,543,757	11.1	120,429,534	11.0	114,223	100.1
減価償却費	322,787,637	29.6	320,087,897	29.2	2,699,740	100.8
資産減耗費	915,978	0.1	25,114,519	2.3	△ 24,198,541	3.6
その他営業費用	1,913	0.0	0	0.0	1,913	皆増
営業利益 (A)−(B)=(C)	57,421,042	5.3	76,922,988	7.0	△ 19,501,946	74.6
営業外収益 (D)	111,384,916	10.2	115,517,423	10.5	△ 4,132,507	96.4
受取利息及び配当金	1,664,402	0.2	1,412,725	0.1	251,677	117.8
他会計負担金	3,961,749	0.4	4,329,944	0.4	△ 368,195	91.5
長期前受金戻入	103,038,204	9.5	109,543,235	10.0	△ 6,505,031	94.1
雑収益	2,720,561	0.2	231,519	0.0	2,489,042	1,075.1
営業外費用 (E)	55,404,480	5.1	53,448,063	4.9	1,956,417	103.7
支払利息	52,586,920	4.8	52,955,044	4.8	△ 368,124	99.3
雑支出	2,817,560	0.3	157,019	0.0	2,660,541	1,694.4
国庫補助金返還金	0	0.0	336,000	0.0	△ 336,000	皆減
経常利益 (C)+(D)−(E)=(F)	113,401,478	10.4	138,992,348	12.7	△ 25,590,870	81.6
特別利益 (G)	4,532,365	0.4	0	0.0	4,532,365	皆増
その他特別利益	4,532,365	0.4	0	0.0	4,532,365	皆増
特別損失 (H)	0	0.0	69,931,002	6.4	△ 69,931,002	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
災害による損失	0	0.0	22,311,086	2.0	△ 22,311,086	皆減
その他特別損失	0	0.0	47,619,916	4.3	△ 47,619,916	皆減
当年度純利益 (F)+(G)−(H)	**117,933,843**	**10.8**	**69,061,346**	**6.3**	**48,872,497**	**170.8**
前年度繰越利益剰余金	20,165,719	―	60,647,608	―	△ 40,481,889	33.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	―	1,799,661,016	―	△ 1,799,661,016	皆減
当年度未処分利益剰余金	**138,099,562**	**―**	**1,929,369,970**	**―**	**△ 1,791,270,408**	**7.2**
総 収 益 (A)+(D)+(G)	**1,204,991,801**	**110.6**	**1,213,427,370**	**110.5**	**△ 8,435,569**	**99.3**
総 費 用 (B)+(E)+(H)	**1,087,057,958**	**99.8**	**1,144,366,024**	**104.2**	**△ 57,308,066**	**95.0**

（水道　別表3）

水道事業費用　節別比較表

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,031,653,478	94.9	1,020,986,959	89.2	10,666,519	101.0
原水及び浄水費	444,212,105	40.9	425,299,020	37.2	18,913,085	104.4
給料	8,198,700	0.8	7,806,447	0.7	392,253	105.0
手当	5,045,609	0.5	4,477,526	0.4	568,083	112.7
賞与等引当金繰入額	1,325,000	0.1	1,225,000	0.1	100,000	108.2
法定福利費	2,550,196	0.2	2,417,895	0.2	132,301	105.5
旅費	110,568	0.0	9,630	0.0	100,938	1,148.2
退職給付費	1,171,584	0.1	1,173,585	0.1	△ 2,001	99.8
被服費	18,300	0.0	0	0.0	18,300	皆増
備消耗品費	308,029	0.0	276,162	0.0	31,867	111.5
燃料費	3,704	0.0	0	0.0	3,704	皆増
印刷製本費	350,000	0.0	17,800	0.0	332,200	1,966.3
通信運搬費	908,609	0.1	1,045,938	0.1	△ 137,329	86.9
委託料	33,166,742	3.1	32,371,654	2.8	795,088	102.5
手数料	0	0.0	2,400	0.0	△ 2,400	皆減
使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	0	―
修繕費	9,299,000	0.9	5,295,700	0.5	4,003,300	175.6
請負費	13,100,000	1.2	0	0.0	13,100,000	皆増
動力費	51,478,038	4.7	52,286,405	4.6	△ 808,367	98.5
薬品費	1,725,200	0.2	1,765,682	0.2	△ 40,482	97.7
受水費	315,452,826	29.0	315,127,196	27.5	325,630	100.1
雑費	0	0.0	0	0.0	0	―
配水及び給水費	143,192,088	13.2	130,055,989	11.4	13,136,099	110.1
給料	7,768,200	0.7	7,456,641	0.7	311,559	104.2
手当	4,850,304	0.4	3,924,004	0.3	926,300	123.6
賞与等引当金繰入額	1,198,000	0.1	1,112,000	0.1	86,000	107.7
法定福利費	2,463,368	0.2	2,349,428	0.2	113,940	104.8
旅費	25,723	0.0	0	0.0	25,723	皆増
退職給付費	1,111,425	0.1	1,105,938	0.1	5,487	100.5
被服費	35,200	0.0	16,300	0.0	18,900	216.0
備消耗品費	444,172	0.0	79,581	0.0	364,591	558.1
燃料費	361,145	0.0	350,845	0.0	10,300	102.9
光熱水費	71,898	0.0	74,417	0.0	△ 2,519	96.6
印刷製本費	12,900	0.0	3,260	0.0	9,640	395.7
通信運搬費	1,160,627	0.1	1,054,205	0.1	106,422	110.1
委託料	58,544,499	5.4	58,943,109	5.2	△ 398,610	99.3
手数料	32,442	0.0	18,100	0.0	14,342	179.2
使用料及び賃借料	1,196,020	0.1	1,162,000	0.1	34,020	102.9
修繕費	37,929,780	3.5	32,659,427	2.9	5,270,353	116.1
請負費	0	0.0	0	0.0	0	―
路面復旧費	9,768,500	0.9	3,470,000	0.3	6,298,500	281.5

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	15,677,936	1.4	16,059,929	1.4	△ 381,993	97.6
材料費	0	0.0	0	0.0	0	―
保険料	210,297	0.0	170,751	0.0	39,546	123.2
負担金	269,083	0.0	0	0.0	269,083	皆増
補償費	0	0.0	0	0.0	0	―
雑費	60,569	0.0	46,054	0.0	14,515	131.5
受水工事費	0	0.0	0	0.0	0	―
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	―
請負費	0	0.0	0	0.0	0	―
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
総係費	120,543,757	11.1	120,429,534	10.5	114,223	100.1
給料	26,696,184	2.5	25,004,574	2.2	1,691,610	106.8
手当	15,192,254	1.4	13,728,141	1.2	1,464,113	110.7
賞与等引当金繰入額	4,471,000	0.4	4,216,000	0.4	255,000	106.0
賃金	0	0.0	1,072,039	0.1	△ 1,072,039	0.0
報酬	48,800	0.0	44,300	0.0	4,500	110.2
法定福利費	8,566,863	0.8	7,796,427	0.7	770,436	109.9
旅費	122,141	0.0	37,224	0.0	84,917	328.1
退職給付費	3,889,983	0.4	3,779,844	0.3	110,139	102.9
被服費	26,600	0.0	11,400	0.0	15,200	233.3
備消耗品費	687,047	0.1	491,758	0.0	195,289	139.7
光熱水費	3,611,112	0.3	3,611,112	0.3	0	100.0
印刷製本費	1,006,730	0.1	1,231,734	0.1	△ 225,004	81.7
通信運搬費	1,399,532	0.1	1,387,332	0.1	12,200	100.9
保険料	1,294,870	0.1	1,203,240	0.1	91,630	107.6
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	―
委託料	28,111,480	2.6	31,092,380	2.7	△ 2,980,900	90.4
手数料	1,863,571	0.2	1,296,612	0.1	566,959	143.7
使用料及び賃借料	22,103,671	2.0	18,336,875	1.6	3,766,796	120.5
研修費	345,002	0.0	9,260	0.0	335,742	3,725.7
食糧費	22,860	0.0	0	0.0	22,860	皆増
会費負担金	388,070	0.0	387,870	0.0	200	100.1
退職給付引当金繰入額	0	0.0	4,926,450	0.4	△ 4,926,450	皆減
貸倒引当金繰入額	667,987	0.1	736,162	0.1	△ 68,175	90.7
雑費	28,000	0.0	28,800	0.0	△ 800	97.2
減価償却費	322,787,637	29.7	320,087,897	28.0	2,699,740	100.8
有形固定資産減価償却費	322,787,637	29.7	320,087,897	28.0	2,699,740	100.8
資産減耗費	915,978	0.1	25,114,519	2.2	△ 24,198,541	3.6
固定資産除去費	915,978	0.1	25,114,519	2.2	△ 24,198,541	3.6
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	―
その他営業費用	1,913	0.0	0	0.0	1,913	皆増
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	―
雑支出	1,913	0.0	0	0.0	1,913	皆増

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業外費用	55,404,480	5.1	53,448,063	4.7	1,956,417	103.7
支払利息	52,586,920	4.8	52,955,044	4.6	△ 368,124	99.3
企業債利息	52,586,920	4.8	52,955,044	4.6	△ 368,124	99.3
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	―
雑支出	2,817,560	0.3	157,019	0.0	2,660,541	1,794.4
その他雑支出	2,817,560	0.3	157,019	0.0	2,660,541	1,794.4
国庫補助金返還金	0	0.0	336,000	0.0	△ 336,000	皆減
国庫補助金返還金	0	0.0	336,000	0.0	△ 336,000	皆減
特別損失	0	0.0	69,931,002	6.1	△ 69,931,002	皆減
臨時損失	0	0.0	22,311,086	1.9	△ 22,311,086	皆減
災害臨時損失	0	0.0	22,311,086	1.9	△ 22,311,086	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
その他特別損失	0	0.0	47,619,916	4.2	△ 47,619,916	皆減
手当　※1	0	0.0	5,378,000	0.5	△ 5,378,000	皆減
退職給付引当金繰入額　※2	0	0.0	41,411,417	3.6	△ 41,411,417	皆減
貸倒引当金繰入額　※3	0	0.0	830,499	0.1	△ 830,499	皆減
合　計	1,087,057,958	100.0	1,144,366,024	100.0	△ 57,308,066	95.0

※1　26年度賞与支給分における前年度発生額
※2　26年度開始時点における要引当額
※3　未収金のうち、回収が不能と見込まれる額

（水道 別表4）

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	9,007,125,953	80.5	8,559,671,003	80.3	447,454,950	105.2
有形固定資産	9,007,075,953	80.5	8,559,621,003	80.3	447,454,950	105.2
土地	710,070,889	6.3	710,070,889	6.7	0	100.0
建物	104,492,147	0.9	107,693,053	1.0	△ 3,200,906	97.0
構築物	5,550,516,084	49.6	5,490,397,148	51.5	60,118,936	101.1
機械及び装置	512,161,569	47.0	556,078,405	53.5	△ 43,916,836	92.1
車輌運搬費	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,399,397	0.0	1,591,641	0.0	△ 192,244	87.9
建設仮勘定	2,128,032,025	19.0	1,693,386,025	15.9	434,646,000	125.7
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,180,381,949	19.5	2,096,258,221	19.7	84,123,728	104.0
現金・預金	2,027,789,646	18.1	1,790,312,454	16.8	237,477,192	113.3
未収金	137,445,828	1.2	174,810,612	1.6	△ 37,364,784	78.6
貸倒引当金	△ 909,311	0.0	△ 1,087,691	0.0	178,380	83.6
貯蔵品	4,478,786	0.0	13,552,846	0.1	△ 9,074,060	33.0
前払金	11,577,000	0.1	118,670,000	1.1	△ 107,093,000	9.8
資産合計	11,187,507,902	100.0	10,655,929,224	100.0	531,578,678	105.0

貸 借 対 照 表

負債及び資本の部						
科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	5,910,280,976	52.8	5,496,636,141	51.6	413,644,835	107.5
固定負債	3,029,600,771	27.1	2,899,977,543	27.2	129,623,228	104.5
企業債	2,940,319,227	26.3	2,787,290,634	26.2	153,028,593	105.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,940,319,227	26.3	2,787,290,634	26.2	153,028,593	105.5
引当金	89,281,544	0.8	112,686,909	1.1	△ 23,405,365	79.2
退職給付引当金	41,805,502	0.4	46,337,867	0.4	△ 4,532,365	90.2
修繕引当金	47,476,042	0.4	66,349,042	0.6	△ 18,873,000	71.6
流動負債	615,894,394	5.5	310,003,513	2.9	305,890,881	198.7
企業債	112,971,408	1.0	115,630,222	1.1	△ 2,658,814	97.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	112,971,408	1.0	115,630,222	1.1	△ 2,658,814	97.7
未払金	380,368,375	3.4	167,680,613	1.6	212,687,762	226.8
前受金	471,535	0.0	403,486	0.0	68,049	116.9
預り金	113,812,076	1.0	18,579,192	0.2	95,232,884	612.6
引当金	8,271,000	0.1	7,710,000	0.1	561,000	107.3
賞与等引当金	8,271,000	0.1	7,710,000	0.1	561,000	107.3
繰延収益	2,264,785,811	20.2	2,286,655,085	21.5	△ 21,869,274	99.0
長期前受金	4,251,254,388	38.0	4,172,298,695	39.2	78,955,693	101.9
収益化累計額	△ 1,986,468,577	17.7	△ 1,885,643,610	17.7	△ 100,824,967	105.3
資本	5,277,226,926	47.2	5,159,293,083	48.4	117,933,843	102.3
資本金	3,817,181,021	34.1	1,907,976,770	17.9	1,909,204,251	200.1
自己資本金	3,817,181,021	34.1	1,907,976,770	17.9	1,909,204,251	200.1
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	3,806,604,251	34.0	1,897,400,000	17.8	1,909,204,251	200.6
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	―
企業債	0	0.0	0	0.0	0	―
剰余金	1,460,045,905	13.1	3,251,316,313	30.5	△ 1,791,270,408	44.9
資本剰余金	506,946,343	4.5	506,946,343	4.8	0	100.0
国県補助金	211,745,447	1.9	211,745,447	2.0	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.6	289,053,267	2.7	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	953,099,562	8.5	2,744,369,970	25.8	△ 1,791,270,408	34.7
減債積立金	37,000,000	0.3	37,000,000	0.3	0	100.0
建設改良積立金	778,000,000	7.0	778,000,000	7.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	138,099,562	1.2	1,929,369,970	18.1	△ 1,791,270,408	7.2
負債資本合計	11,187,507,902	100.0	10,655,929,224	100.0	531,578,678	105.0

（水道 別表5）

水 道 事 業

項目		算式	平成27年度 基数（千円）	平成27年度 比率	26年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	9,007,126 / 11,187,508	% 80.5	% 80.3
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100	3,029,601 / 11,187,508	27.1	27.2
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	7,542,013 / 11,187,508	67.4	69.9
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	9,007,126 / 10,571,614	% 85.2	% 82.7
	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	9,007,126 / 7,542,013	119.4	115.0
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	2,180,382 / 615,894	354.0	676.2
	酸性試験（当座）比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	2,164,326 / 615,894	351.4	633.6
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	2,027,790 / 615,894	329.2	577.5
回転率	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷2	1,089,075 / 2,137,986	回転 0.51	回転 0.53
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷2	1,089,075 / 8,783,398	0.12	0.13
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷2	1,089,075 / 155,130	7.0	5.8
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	117,934 / 1,200,459	% 9.8	% 5.7
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	1,204,992 / 1,099,587	109.6	106.0
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,089,075 / 1,031,653	105.6	107.5

（注）平成26年度から新会計基準を適用

経 営 分 析 表

25年度 比率	24年度 比率	23年度 比率	説　　明
% 80.9	% 76.1	% 82.3	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
27.6	25.2	22.4	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
69.9	66.5	76.1	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 83.0	% 83.1	% 83.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
115.8	114.5	108.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
758.8	286.0	1,149.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
734.6	271.7	1,084.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
657.4	221.2	955.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.60	回転 0.52	回転 0.69	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.13	0.13	0.14	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.6	3.3	5.8	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 6.7	% 1.7	% 6.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
107.2	101.8	106.5	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
105.9	100.7	104.1	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

（水道 別表6）

水道事業 年度別業務実績表

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人
給水人口		67,563 人	67,222 人	66,562 人	66,244 人	65,847 人
普及率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給水件数		18,184 件	17,939 件	17,686 件	17,477 件	17,294 件
配水量		8,757,697 ㎥	8,814,478 ㎥	8,490,169 ㎥	8,529,519 ㎥	8,555,823 ㎥
内訳	自己水配水量	5,208,799 ㎥	5,277,969 ㎥	4,723,123 ㎥	4,891,909 ㎥	5,260,843 ㎥
	自己水の割合	59.5 %	59.9 %	55.6 %	57.4 %	61.5 %
	県水配水量	3,548,898 ㎥	3,536,509 ㎥	3,767,046 ㎥	3,637,610 ㎥	3,294,980 ㎥
	県水の割合	40.5 %	40.1 %	44.4 %	42.6 %	38.5 %
有収水量		7,964,468 ㎥	8,027,879 ㎥	8,128,874 ㎥	8,188,685 ㎥	8,163,274 ㎥
有収率		90.9 %	91.1 %	95.7 %	96.0 %	95.4 %
職員数		12 人	12 人	11 人	12 人	12 人
供給単価 (a)		133.95 円	133.85 円	129.39 円	124.84 円	125.16 円
※ 給水原価 (b)		123.55 円	133.84 円	131.63 円	134.10 円	129.71 円
供給単価 －給水原価 (a)－(b)		10.40 円	0.01 円	△ 2.24 円	△ 9.26 円	△ 4.55 円

※給水原価については、平成27年度より総務省から示された給水原価計算式により、長期前受金戻入を差し引いて算出している。

（下水道 別表1）

公共下水道事業 年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　目	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	金　額	前年度比率	金　額	金　額	金　額	金　額
下水道事業収益	1,748,091	106.8	1,637,093	－	－	－
営業収益	1,111,718	107.7	1,032,031	－	－	－
営業外収益	635,711	105.1	604,771	－	－	－
特別利益	662	227.5	291	－	－	－
下水道事業費用	1,648,164	103.0	1,599,451	－	－	－
営業費用	1,305,107	106.3	1,228,281	－	－	－
営業外費用	343,057	98.6	347,776	－	－	－
特別損失	0	皆減	23,394	－	－	－
差引当年度純利益	99,927	265.5	37,642	－	－	－
資本的収入	1,325,756	134.6	984,810	－	－	－
企業債	1,020,800	155.5	656,300	－	－	－
国庫補助金	187,037	101.0	185,183	－	－	－
受益者負担金	6,324	35.2	17,947	－	－	－
他会計出資金	100,342	84.0	119,519	－	－	－
工事負担金	11,253	192.0	5,861	－	－	－
資本的支出	1,901,300	120.9	1,573,039	－	－	－
建設改良費	724,264	172.3	420,261	－	－	－
企業債償還金	1,177,036	102.1	1,152,778	－	－	－
差引不足額	△ 575,544	97.8	△ 588,229	－	－	－

（下水道　別表2）

公共下水道事業　年度別業務実績表

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
整備済面積	1,647.6 ha	1,627.6 ha	1,624.3 ha	－ ha	－ ha
行政区域内人口	67,631 人	67,289 人	66,629 人	－ 人	－ 人
処理区域内人口	66,819 人	66,412 人	65,666 人	－ 人	－ 人
処理区域内水洗化人口	65,816 人	65,326 人	63,857 人	－ 人	－ 人
処理区域内世帯数	26,252 世帯	25,148 世帯	24,798 世帯	－ 世帯	－ 世帯
処理区域内水洗化世帯数	25,221 世帯	23,612 世帯	23,062 世帯	－ 世帯	－ 世帯
整備済管渠延長	315.6 km	313.9 km	311.9 km	－ km	－ km
普及率	98.8 %	98.7 %	98.6 %	－ %	－ %
水洗化率	98.5 %	98.4 %	97.3 %	－ %	－ %
処理水量	9,860,042 ㎥	9,623,244 ㎥	9,381,568 ㎥	－ ㎥	－ ㎥
有収水量	8,037,436 ㎥	8,046,244 ㎥	8,080,925 ㎥	－ ㎥	－ ㎥
有収率	81.5 %	83.6 %	86.1 %	－ %	－ %
職員数	6 人	6 人	6 人	－ 人	－ 人
使用料単価 (a)	120.61 円	121.22 円	116.97 円	－ 円	－ 円
汚水処理原価 (b)	152.30 円	150.59 円	184.50 円	－ 円	－ 円
供給単価－給水原価 (a)－(b)	△ 31.69 円	△ 29.37 円	△ 67.53 円	－ 円	－ 円

（下水道 別表3）

公共下水道事業 比較損益計算書

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,032,788,670	100.0	1,032,030,847	100.0	757,823	100.1
下水道使用料	969,395,776	93.9	975,395,667	94.5	△ 5,999,891	99.4
雨水処理負担金	39,887,000	3.9	33,343,000	3.2	6,544,000	119.6
その他営業収益	23,505,894	2.3	23,292,180	2.3	213,714	100.9
営業費用 (B)	1,265,997,562	122.6	1,228,280,900	119.0	37,716,662	103.1
管渠管理費	27,343,283	2.6	27,027,053	2.6	316,230	101.2
普及指導費	11,202,669	1.1	8,625,549	0.8	2,577,120	129.9
流域下水道維持管理負担金	445,767,182	43.2	435,073,895	42.2	10,693,287	102.5
総係費	41,717,555	4.0	30,166,975	2.9	11,550,580	138.3
減価償却費	739,966,873	71.6	727,387,428	70.5	12,579,445	101.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 233,208,892	△ 22.6	△ 196,250,053	△ 19.0	△ 36,958,839	118.8
営業外収益 (D)	635,709,979	61.6	604,770,866	58.6	30,939,113	105.1
他会計負担金	117,699,000	11.4	117,699,000	11.4	0	100.0
他会計補助金	284,693,000	27.6	258,137,000	25.0	26,556,000	110.3
長期前受金戻入	233,265,285	22.6	228,934,866	22.2	4,330,419	101.9
雑収益	52,694	0.0	0	0.0	52,694	皆増
営業外費用 (E)	330,329,069	32.0	347,776,236	33.7	△ 17,447,167	95.0
支払利息	320,252,971	31.0	340,054,669	33.0	△ 19,801,698	94.2
雑支出	10,076,098	1.0	7,721,567	0.7	2,354,531	130.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	72,172,018	7.0	60,744,577	5.9	11,427,441	118.8
特別利益 (G)	661,914	0.1	290,870	0.0	371,044	227.6
その他特別利益	661,914	0.1	290,870	0.0	371,044	227.6
特別損失 (H)	0	0.0	23,394,116	2.3	△ 23,394,116	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
その他特別損失	0	0.0	23,394,116	2.3	△ 23,394,116	皆減
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	**72,833,932**	**7.1**	**37,641,331**	**3.6**	**35,192,601**	**193.5**
前年度繰越利益剰余金	37,641,331	―	0	―	37,641,331	皆増
当年度未処分利益剰余金	**110,475,263**	**―**	**37,641,331**	**―**	**72,833,932**	**293.5**
総 収 益 (A)+(D)+(G)	**1,669,160,563**	**161.6**	**1,637,092,583**	**158.6**	**32,067,980**	**102.0**
総 費 用 (B)+(E)+(H)	**1,596,326,631**	**154.6**	**1,599,451,252**	**155.0**	**△ 3,124,621**	**99.8**

（下水道 別表4）

公共下水道事業費用 節別比較表

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,265,997,562	79.3	1,228,280,900	76.8	37,716,662	103.1
管渠管理費	27,343,283	1.7	27,027,053	1.7	316,230	101.2
給料	5,222,100	0.3	5,590,065	0.3	△ 367,965	93.4
手当	2,207,809	0.1	2,132,813	0.1	74,996	103.5
賞与等引当金繰入額	769,000	0.0	836,000	0.1	△ 67,000	92.0
法定福利費	1,563,177	0.1	1,719,633	0.1	△ 156,456	90.9
退職給付費	757,200	0.0	842,373	0.1	△ 85,173	89.9
被服費	18,481	0.0	0	0.0	18,481	皆増
備消耗品費	22,770	0.0	22,189	0.0	581	102.6
燃料費	0	0.0	0	0.0	0	―
光熱水費	1,071,377	0.1	1,057,402	0.1	13,975	101.3
印刷製本費	0	0.0	11,600	0.0	△ 11,600	0.0
通信運搬費	285,422	0.0	298,046	0.0	△ 12,624	95.8
委託料	12,451,979	0.8	13,333,000	0.8	△ 881,021	93.4
使用料及び賃借料	319,600	0.0	298,929	0.0	20,671	106.9
修繕費	52,700	0.0	0	0.0	52,700	皆増
請負費	1,400,270	0.1	538,000	0.0	862,270	260.3
材料費	583,040	0.0	300,915	0.0	282,125	193.8
保険料	22,964	0.0	22,958	0.0	6	100.0
負担金	595,394	0.0	23,130	0.0	572,264	2,574.1
普及指導費	11,202,669	0.7	8,625,549	0.5	2,577,120	129.9
給料	4,471,200	0.3	1,989,880	0.1	2,481,320	224.7
手当	2,236,447	0.1	857,355	0.1	1,379,092	260.9
賞与等引当金繰入額	744,000	0.0	697,000	0.0	47,000	106.7
法定福利費	1,413,644	0.1	1,197,868	0.1	215,776	118.0
退職給付費	639,905	0.0	648,972	0.0	△ 9,067	98.6
賃金	1,243,428	0.1	1,029,468	0.1	213,960	120.8
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	―
委託料	453,000	0.0	940,860	0.1	△ 487,860	48.1
補助金	1,045	0.0	1,264,146	0.1	△ 1,263,101	0.1
流域下水道維持管理負担金	445,767,182	27.9	435,073,895	27.2	10,693,287	102.5
負担金	445,767,182	27.9	435,073,895	27.2	10,693,287	102.5

科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	41,717,555	2.6	30,166,975	1.9	11,550,580	138.3
給料	4,459,200	0.3	0	0.0	4,459,200	皆増
手当	2,684,055	0.2	47,725	0.0	2,636,330	5,624.0
賞与等引当金繰入額	734,000	0.0	276,000	0.0	458,000	265.9
報酬	43,400	0.0	0	0.0	43,400	皆増
法定福利費	1,470,606	0.1	319,019	0.0	1,151,587	461.0
退職給付費	635,080	0.0	548,100	0.0	86,980	115.9
賃金	2,160,810	0.1	2,144,125	0.1	16,685	100.8
旅費	16,752	0.0	17,104	0.0	△ 352	97.9
備消耗品費	218,987	0.0	191,057	0.0	27,930	114.6
印刷製本費	178,145	0.0	309,309	0.0	△ 131,164	57.6
通信運搬費	370,371	0.0	370,371	0.0	0	100.0
保険料	108,840	0.0	102,900	0.0	5,940	105.8
委託料	23,576,547	1.5	21,142,312	1.3	2,434,235	111.5
手数料	0	0.0	0	0.0	0	―
使用料及び賃借料	2,547,085	0.2	2,433,784	0.2	113,301	104.7
修繕費	104,200	0.0	0	0.0	104,200	皆増
研修費	0	0.0	29,800	0.0	△ 29,800	皆減
会費負担金	484,048	0.0	486,919	0.0	△ 2,871	99.4
貸倒引当金繰入額	1,925,429	0.1	1,748,450	0.1	176,979	110.1
減価償却費	739,966,873	46.4	727,387,428	45.5	12,579,445	101.7
有形固定資産減価償却費	600,842,565	37.6	589,066,441	36.8	11,776,124	102.0
無形固定資産減価償却費	139,124,308	8.7	138,320,987	8.6	803,321	100.6
営業外費用	330,329,069	20.7	347,776,236	21.7	△ 17,447,167	95.0
支払利息	320,252,971	20.1	340,054,669	21.3	△ 19,801,698	94.2
企業債利息	320,155,328	20.1	339,970,561	21.3	△ 19,815,233	94.2
一時借入金利息	97,643	0.0	84,108	0.0	13,535	116.1
雑支出	10,076,098	0.6	7,721,567	0.5	2,354,531	130.5
その他雑支出	10,076,098	0.6	7,721,567	0.5	2,354,531	130.5
特別損失	0	0.0	23,394,116	1.5	△ 23,394,116	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	―
その他特別損失	0	0.0	23,394,116	1.5	△ 23,394,116	皆減
手当　※1	0	0.0	850,000	0.1	△ 850,000	皆減
退職給付引当金繰入額　※2	0	0.0	14,575,521	0.9	△ 14,575,521	皆減
貸倒引当金繰入額　※3	0	0.0	7,968,595	0.5	△ 7,968,595	皆減
合　計	1,596,326,631	100.0	1,599,451,252	100.0	△ 3,124,621	99.8

※1　26年度賞与支給分における前年度発生額

※2　26年度開始時点における要引当額

※3　未収金のうち、回収が不能と見込まれる額

（下水道 別表5）

公共下水道事業　比 較

資 産 の 部						
科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	26,666,580,113	98.2	26,718,660,374	98.1	△ 52,080,261	99.8
有形固定資産	22,506,940,258	98.2	22,460,660,526	98.1	46,279,732	100.2
土地	14,976,144	0.1	14,976,144	0.1	0	100.0
構築物	22,461,356,517	82.8	22,402,055,368	82.3	59,301,149	100.3
建設仮勘定	30,607,597	0.1	43,629,014	0.2	△ 13,021,417	70.2
無形固定資産	4,159,639,855	15.3	4,257,999,848	15.6	△ 98,359,993	97.7
施設利用権	4,159,639,855	15.3	4,257,999,848	15.6	△ 98,359,993	97.7
流動資産	475,493,595	1.8	506,636,929	1.9	△ 31,143,334	93.9
現金・預金	210,463,734	0.8	264,300,104	1.0	△ 53,836,370	79.6
未収金	271,096,398	1.0	142,425,472	0.5	128,670,926	190.3
貸倒引当金	△ 6,066,537	0.0	△ 7,788,647	0.0	1,722,110	77.9
前払金	0	0.0	107,700,000	0.4	△ 107,700,000	0.0
資産合計	27,142,073,708	100.0	27,225,297,303	100.0	△ 83,223,595	99.7

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科　目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	25,727,687,313	94.8	25,984,086,840	95.4	△ 256,399,527	99.0
固定負債	15,747,668,158	58.0	15,909,147,384	58.4	△ 161,479,226	99.0
企業債	15,734,045,421	58.0	15,894,862,733	58.4	△ 160,817,312	99.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,734,045,421	58.0	15,894,862,733	58.4	△ 160,817,312	99.0
引当金	13,622,737	0.1	14,284,651	0.1	△ 661,914	95.4
退職給付引当金	13,622,737	0.1	14,284,651	0.1	△ 661,914	95.4
流動負債	1,381,800,938	5.1	1,447,575,071	5.3	△ 65,774,133	95.5
企業債	1,181,617,314	4.4	1,177,036,499	4.3	4,580,815	100.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,181,617,314	4.4	1,177,036,499	4.3	4,580,815	100.4
未払金	196,231,100	0.7	266,162,239	1.0	△ 69,931,139	73.7
預り金	417,524	0.0	1,319,333	0.0	△ 901,809	31.6
引当金	3,535,000	0.0	3,057,000	0.0	478,000	115.6
賞与等引当金	3,535,000	0.0	3,057,000	0.0	478,000	115.6
繰延収益	8,598,218,217	31.7	8,627,364,385	31.7	△ 29,146,168	99.7
長期前受金	13,217,843,791	48.7	13,013,724,674	47.8	204,119,117	101.6
収益化累計額	△ 4,619,625,574	16.1	△ 4,386,360,289	16.1	△ 233,265,285	105.3
資本	1,414,386,395	5.2	1,241,210,463	4.6	173,175,932	114.0
資本金	1,288,934,988	4.7	1,188,592,988	4.4	100,342,000	108.4
剰余金	125,451,407	0.5	52,617,475	0.2	72,833,932	238.4
資本剰余金	14,976,144	0.1	14,976,144	0.1	0	100.0
利益剰余金	110,475,263	0.4	37,641,331	0.1	72,833,932	293.5
当年度未処分利益剰余金	110,475,263	0.4	37,641,331	0.1	72,833,932	293.5
負債資本合計	27,142,073,708	100.0	27,225,297,303	100.0	△ 83,223,595	99.7

（下水道 別表6）

公 共 下 水 道 事 業

項目		算式	平成27年度 基数（千円）	平成27年度 比率	26年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	26,666,580 / 27,142,074	% 98.2	% 98.1
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100	15,747,668 / 27,142,074	58.0	58.4
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	10,012,605 / 27,142,074	36.9	36.2
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	26,666,580 / 25,760,273	% 103.5	% 103.7
	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	26,666,580 / 10,012,605	266.3	270.7
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	475,494 / 1,381,801	34.4	35.0
	酸性試験（当座）比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	475,494 / 1,381,801	34.4	27.6
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	210,464 / 1,381,801	15.2	18.3
回転率	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷2	1,032,789 / 491,065	回転 2.10	回転 2.07
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷2	1,032,789 / 26,692,620	0.04	0.04
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷2	1,032,789 / 206,761	5.0	5.9
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	72,834 / 1,669,161	% 4.4	% 2.3
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	1,669,161 / 1,596,327	104.6	102.4
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,032,789 / 1,265,998	81.6	84.0

経　営　分　析　表

25年度 比率	24年度 比率	23年度 比率	説　　明
% —	% —	% —	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
—	—	—	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
—	—	—	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% —	% —	% —	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
—	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
—	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
—	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
—	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 —	回転 —	回転 —	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
—	—	—	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
—	—	—	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% —	% —	% —	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
—	—	—	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
—	—	—	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

栗 監 委 第 100 号
平成 28年 8月 24日

栗 東 市 長　野 村 昌 弘　様

栗東市監査委員　井之口　秀 行
栗東市監査委員　上 田　忠 博

平成27年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により健全化判断比率を、同法第22条第1項の規定により資金不足比率を、それぞれ算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果から、次のとおり意見を提出します。

平成27年度　栗東市財政健全化審査意見書

1　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2　審査の結果

(1)　総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適性に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－ ％	12.90 ％
②連結実質赤字比率	－ ％	17.90 ％
③実質公債費比率	17.3 ％	25.0 ％
④将来負担比率	186.1 ％	350.0 ％

(2)　個別意見

①　実質赤字比率について

平成27年度の実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められるが、今後も慎重な財政運営を求める。

②　連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められる。

③　実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は 17.3％となっており、早期健全化基準の 25.0％を下回っている。昨年度より 0.1ポイント改善しているが、今後も厳しい状況が予想されることから、関係機関と十分協議し、最善の策を講じること。

④　将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は 186.1％となっており、昨年度より 20.8ポイント改善した。今後も、逓減に向けて健全財政へ取り組むこと。

(3) 是正改善を要する事項

実質公債費比率について改善の状況がみられ、国の許可が必要な 18％を 0.7ポイント下回った。

今後とも、市の方向性を十分検討されるとともに、国・県等関係機関と十分協議を図り、財政健全化に向けて取り組まれたい。

平成27年度　栗東市経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2　審査の結果

(1)　総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適性に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率	平成27年度	経営健全化基準
①大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	－　％	20.0　％
②農業集落排水事業特別会計	－　％	20.0　％
③水道事業会計	－　％	20.0　％
④公共下水道事業会計	－　％	20.0　％

(2)　個別意見

①　大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計について

平成27年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

②　農業集落排水事業特別会計について

平成27年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

③　水道事業会計について

平成27年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

④　公共下水道事業会計について

平成27年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

(3)　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。